

令和元年度

福生市

一般会計決算
特別会計決算
基金の運用状況
下水道事業会計決算

審査意見書

福生市監査委員

総目次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査	…… 1
下水道事業会計決算審査	……71

一般会計・特別会計決算審査
基金の運用状況審査

写

福 監 発 第 40 号
令 和 2 年 8 月 19 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎
同 杉 山 行 男

印

令和元年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	6
1	審査の種類	6
2	審査の対象	6
3	審査の期間	6
4	審査の着眼点	6
5	審査の実施内容	6
第2	審 査 の 結 果	6
第3	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
	(1) 決算規模	7
	(2) 決算収支	7
2	財政の構造（普通会計）	10
	(1) 収支の状況	10
	(2) 財源の状況	11
	(3) 性質別歳出の状況	12
	(4) 財政指標等	13
3	資金収支の状況	16
4	一般会計	17
	(1) 決算の概要	17
	(2) 歳入の状況	17
	(3) 歳出の状況	31
	(4) 予算の流用状況	40
5	特別会計	42
	(1) 国民健康保険特別会計	42
	(2) 介護保険特別会計	48
	(3) 後期高齢者医療特別会計	53
6	実質収支に関する調書	58
7	財産に関する調書	58
	(1) 公有財産	58
	(2) 債 権	59
	(3) 物 品	59
	(4) 基 金	60
8	運用基金の運用状況	61
第4	む す び	62
第5	参考資料 別表1	68
	別表2	70

注 記

- 1 この意見書において、人口1人当たりの数値は、年度末現在の住民基本台帳登録人口を使用した。

なお、平成24年7月9日から改正住民基本台帳法等が施行され、外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えられている。

令和元年度 57,378人 (日本人 53,733人 外国人 3,645人)

平成30年度 57,975人 (日本人 54,259人 外国人 3,716人)

平成29年度 58,448人 (日本人 54,703人 外国人 3,745人)

- 2 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で千円未満は四捨五入した。そのため、合計の金額と符号しない場合がある。

- 3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。

- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

- 5 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

- 6 「-」は、該当数値のないものである。

- 7 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。

- 8 統計表の増減率は、次式により算出している。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

X_1 : 当該年度の計数

X_0 : 前年度の計数

この式を採用することにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示される。

令和元年度福生市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査及び基金の運用状況審査

2 審査の対象

- 1 福生市一般会計歳入歳出決算
- 2 福生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 福生市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 福生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 福生市決算付属書類
- 6 福生市各基金の運用状況

3 審査の期間

令和2年5月8日から令和2年8月19日まで

4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正かつ効率的に執行されているか
- 3 事務事業が経済的、効果的に執行されているか
- 4 各基金が適正に運用されたか

5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、重要な点において、地方自治法等関係法令の規定に適合し、かつ正確であると認められた。

また、各会計の予算執行は地方自治法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、次のとおりである。

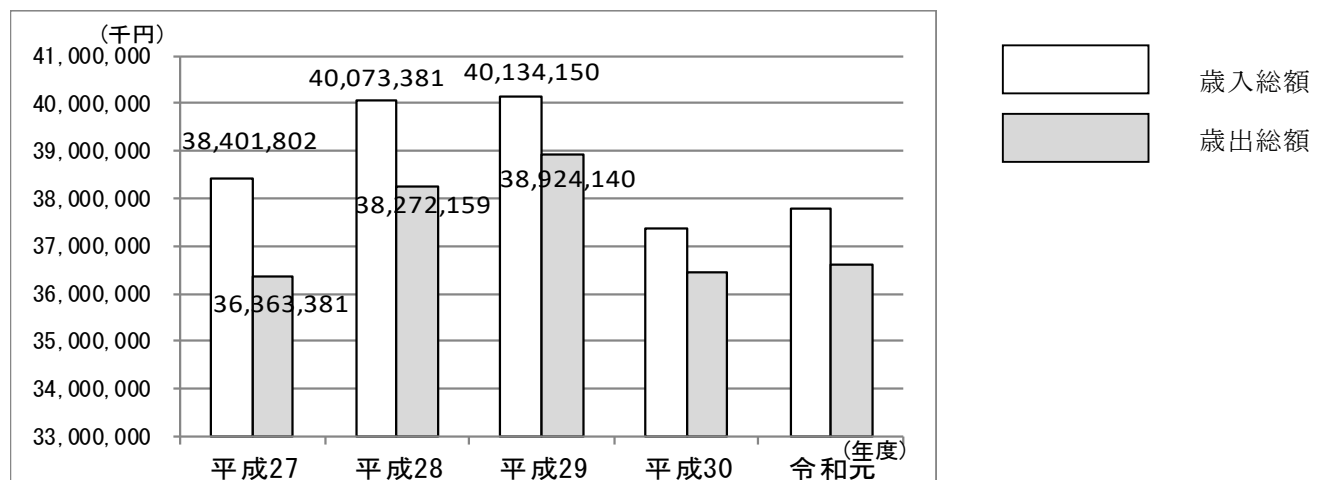
なお、比較のため、平成30年度以前の決算額は下水道事業会計を除いた金額としている。

一般会計・特別会計の総額

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年対比
歳入総額	37,787,032,192	37,361,895,422	1.1
歳出総額	36,633,940,307	36,429,825,581	0.6
歳入歳出差引額	1,153,091,885	932,069,841	23.7
翌年度へ繰り越すべき財源	208,000	3,894,000	△ 94.7
実質収支額	1,152,883,885	928,175,841	24.2
単年度収支額	224,708,044	△ 281,834,023	179.7

決算の規模の推移



(2) 決算収支

令和元年度の各会計の収支の状況は、第1表のとおりである。

① 歳入歳出差引額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は11億5,309万1,885円で、前年度と比較すると2億2,102万2,044円(23.7%)増加している。

② 実質収支額

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

実質収支額は、11億5,288万3,885円で、前年度と比較すると2億2,470万8,044円(24.2%)増加している。

③ 単年度収支額

実質収支額は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

単年度収支額は2億2,470万8,044円で、前年度と比較すると5億654万2,067円(179.7%)増加している。

令和元年度各

第1表

区 分	年度	予 算 現 額	歳 入			
			決 算 額 A	構 成 比 (%)	収 入 率 (%)	
一 般 会 計	H29	26,895,427,000	26,593,971,629	66.3	98.9	
	H30	25,324,161,000	24,950,685,117	66.8	98.5	
	R元	25,710,056,000	25,359,061,547	67.1	98.6	
特 別 会 計	H29	13,862,318,000	13,540,178,090	33.7	97.7	
	H30	12,942,427,000	12,411,210,305	33.2	95.9	
	R元	12,954,359,000	12,427,970,645	32.9	95.9	
	国民健康保険特別会計	H29	8,486,811,000	8,222,219,677	20.5	96.9
		H30	7,285,613,000	6,932,100,517	18.6	95.1
		R元	7,145,392,000	6,798,428,358	18.0	95.1
	介護保険特別会計	H29	4,234,805,000	4,178,889,666	10.4	98.7
		H30	4,440,837,000	4,264,096,697	11.4	96.0
		R元	4,553,715,000	4,380,902,704	11.6	96.2
後期高齢者医療特別会計	H29	1,140,702,000	1,139,068,747	2.8	99.9	
	H30	1,215,977,000	1,215,013,091	3.2	99.9	
	R元	1,255,252,000	1,248,639,583	3.3	99.5	
合 計	H29	40,757,745,000	40,134,149,719	100.0	98.5	
	H30	38,266,588,000	37,361,895,422	100.0	97.6	
	R元	38,664,415,000	37,787,032,192	100.0	97.7	

会計決算総括表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D) E	単年度収支額 (E-前年度E) F
決 算 額 B	構成比 (%)	執行率 (%)				
26,057,468,893	66.9	96.9	536,502,736	0	536,502,736	△ 575,582,707
24,503,727,432	67.3	96.8	446,957,685	3,894,000	443,063,685	△ 93,439,051
24,678,918,216	67.4	96.0	680,143,331	208,000	679,935,331	236,871,646
12,866,670,962	33.1	92.8	673,507,128	0	673,507,128	185,150,557
11,926,098,149	32.7	92.1	485,112,156	0	485,112,156	△ 188,394,972
11,955,022,091	32.6	92.3	472,948,554	0	472,948,554	△ 12,163,602
7,800,933,211	20.1	91.9	421,286,466	0	421,286,466	△ 67,956,513
6,653,827,891	18.2	91.3	278,272,626	0	278,272,626	△ 143,013,840
6,547,801,688	17.9	91.6	250,626,670	0	250,626,670	△ 27,645,956
3,938,615,833	10.1	93.0	240,273,833	0	240,273,833	58,241,978
4,071,165,744	11.2	91.7	192,930,953	0	192,930,953	△ 47,342,880
4,179,723,343	11.4	91.8	201,179,361	0	201,179,361	8,248,408
1,127,121,918	2.9	98.8	11,946,829	0	11,946,829	△ 5,055,207
1,201,104,514	3.3	98.8	13,908,577	0	13,908,577	1,961,748
1,227,497,060	3.3	97.8	21,142,523	0	21,142,523	7,233,946
38,924,139,855	100.0	95.5	1,210,009,864	0	1,210,009,864	△ 590,352,449
36,429,825,581	100.0	95.2	932,069,841	3,894,000	928,175,841	△ 281,834,023
36,633,940,307	100.0	94.7	1,153,091,885	208,000	1,152,883,885	224,708,044

2 財政の構造（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により会計を再構成したものである。

当市の場合は、特別会計を除く一般会計の数値が「普通会計」である。

（1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、次のとおりである。

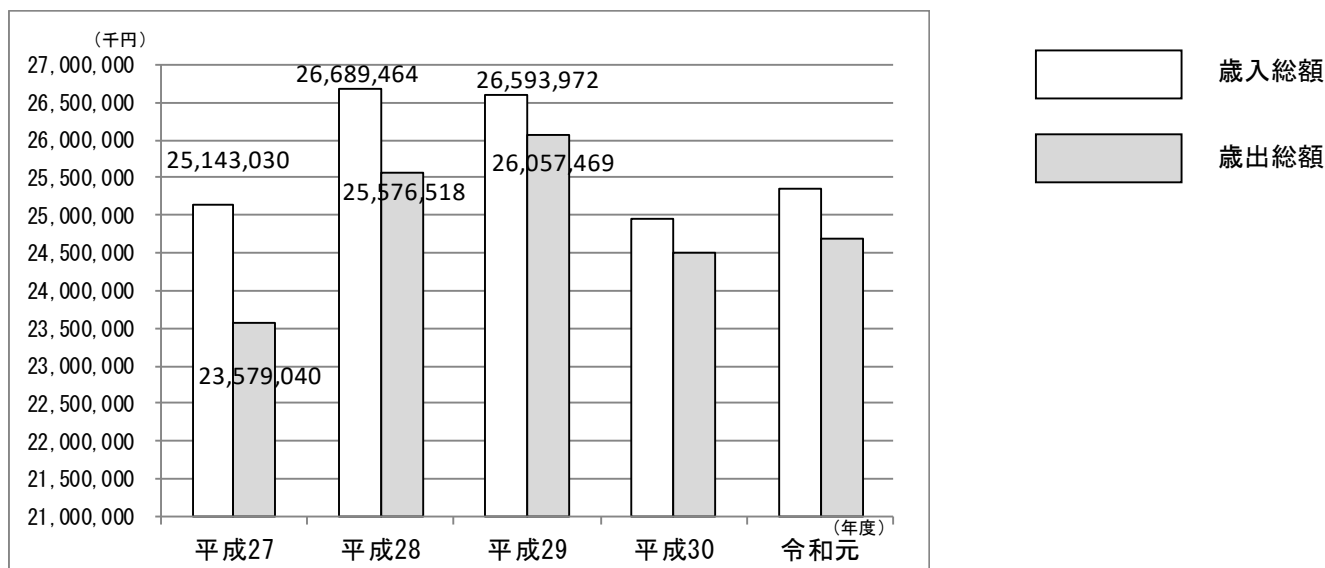
普通会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分	年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 対 比
歳 入 総 額 A		25,359,062	24,950,685	1.6
歳 出 総 額 B		24,678,918	24,503,727	0.7
歳入歳出差引額 (A-B) (形 式 収 支) C		680,144	446,958	52.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D		208	3,894	△ 94.7
実 質 収 支 額 (C-D) E		ア 679,936	イ 443,064	53.5
単 年 度 収 支 額 F		ア-イ 236,872	△ 93,439	353.5
積 立 金 G		216,792	17,832	1,115.7
繰 上 償 還 額 H		0	0	—
積 立 金 取 崩 額 I		200,000	240,000	△ 16.7
実質単年度収支額(F+G+H-I) J		253,664	△ 315,607	180.4

実質収支額は6億7,993万6千円で、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額が2億3,687万2千円となり、これに積立金2億1,679万2千円を加え、積立金取崩額の2億円を差し引いた実質単年度収支額は2億5,366万4千円の黒字となっている。

決算の規模の推移（普通会計）



(2) 財源の状況

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

自主財源とは、地方自治体の歳入のうち、自らの権限で収入し得る財源をいう。一方、依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入をいう。

自主財源と依存財源の比率は41.4：58.6(%)となっている。

また、一般財源のうち、経常的に見込まれる収入は126億6,919万円(歳入構成比49.9%)で、前年度より2億2,005万4千円(1.8%)増加している。

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
自主財源	市 税	8,084,475		605,863	7,478,612		7,478,612	31.9
	分担金及び負担金	180,963	0	335	180,628	180,628	0	0.7
	使用料	181,230	0	271	180,959	142,483	38,476	0.7
	手数料	202,789	0	0	202,789	202,789	0	0.8
	財産収入	19,602	3,989	6,189	9,424	0	9,424	0.1
	寄附金	1,446	1,446	0				0.0
	繰入金	1,182,376	820,874	361,502				4.7
	繰越金	446,958	3,894	443,064				1.7
	諸収入	198,558	159,828	31,387	7,343	7,306	37	0.8
	小計	10,498,397	990,031	1,448,611	8,059,755	533,206	7,526,549	41.4
依存財源	地方譲与税	92,657			92,657		92,657	0.4
	利子割交付金	11,428			11,428		11,428	0.1
	配当割交付金	56,643			56,643		56,643	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	34,748			34,748		34,748	0.1
	地方消費税交付金	965,455			965,455		965,455	3.8
	自動車取得税交付金	27,224			27,224		27,224	0.1
	環境性能割交付金	9,620			9,620		9,620	0.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,711,409			1,711,409		1,711,409	6.8
	地方特例交付金	94,439			94,439		94,439	0.4
	地方交付税	2,452,717		321,803	2,130,914		2,130,914	9.7
	交通安全対策特別交付金	8,104			8,104		8,104	0.0
	国庫支出金	4,802,133	371,797	557,588	3,872,748	3,872,748		18.9
	都支出金	3,926,588	1,661,424	9,869	2,255,295	2,255,295		15.5
市 債	667,500	167,500	500,000				2.6	
小計	14,860,665	2,200,721	1,389,260	11,270,684	6,128,043	5,142,641	58.6	
合計	25,359,062	3,190,752	2,837,871	19,330,439	6,661,249	12,669,190	100.0	
歳入構成比	100.0	12.6	11.2	76.2	26.3	49.9		

② 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

一般財源とは、使途が指定されずに、どのような経費にも使用できる収入で市税、地方譲与税及び地方交付税等である。一方、特定財源とは、使途が指定され、目的以外に使用できない収入で国・都支出金等がある。

決算額を前年度と比較すると4億837万7千円（1.6%）増加している。

一般財源は、繰入金、繰越金、地方消費税交付金等の減があるものの、市税、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金等の増により、5,714万円（0.4%）増加している。

特定財源は、国庫支出金、分担金及び負担金、使用料等の減があるものの、都支出金、繰入金、諸収入等の増により、3億5,123万7千円（3.7%）増加している。

一般財源と特定財源の比率は、61.1：38.9（%）である。

（単位：千円・%）

年度 区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	15,507,061	61.1	15,449,921	61.9	57,140	0.4
特定財源	9,852,001	38.9	9,500,764	38.1	351,237	3.7
合計	25,359,062	100.0	24,950,685	100.0	408,377	1.6

（3）性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の状況は、次のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額

（単位：千円・%）

年度 区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	12,457,158	50.5	12,150,706	49.6	306,452	2.5
人件費	3,723,567	15.1	3,648,421	14.9	75,146	2.1
扶助費	7,975,199	32.3	7,739,494	31.6	235,705	3.0
公債費	758,392	3.1	762,791	3.1	△4,399	△0.6
投資的経費	2,565,757	10.4	2,298,489	9.4	267,268	11.6
補助事業費	530,984	2.2	1,287,469	5.3	△756,485	△58.8
単独事業費	2,022,765	8.2	1,011,020	4.1	1,011,745	100.1
災害復旧事業費	12,008	0.0	0	—	12,008	皆増
その他の経費	9,656,003	39.1	10,054,532	41.0	△398,529	△4.0
物件費	3,677,880	14.9	3,521,409	14.4	156,471	4.4
維持補修費	117,953	0.5	145,489	0.6	△27,536	△18.9
補助費等	2,812,210	11.4	2,717,268	11.1	94,942	3.5
積立金	485,532	2.0	870,268	3.5	△384,736	△44.2
投資及び出資金・貸付金	154,052	0.6	0	—	154,052	皆増
繰出金	2,408,376	9.7	2,800,098	11.4	△391,722	△14.0
合計	24,678,918	100.0	24,503,727	100.0	175,191	0.7

① 義務的経費と投資的経費

歳出決算額は246億7,891万8千円で、前年度と比較すると1億7,519万1千円(0.7%)増加している。その内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、法令の規定あるいは、その性質上支出が義務付けられ、任意に削減することができないもので、前年度と比較すると3億645万2千円(2.5%)増加している。

これは幼稚園施設型給付費、児童扶養手当等で扶助費2億3,570万5千円(3.0%)の増、退職手当組合特別負担金等で人件費7,514万6千円(2.1%)の増により増加したものである。

投資的経費は、建設的経費ともいい、支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもので、前年度と比較すると2億6,726万8千円(11.6%)増加している。

これは杉の子第二保育園建設費補助金等で補助事業費が7億5,648万5千円(58.8%)の減となっているものの、第三小学校増築事業等で単独事業費が10億1,174万5千円(100.1%)の増、令和元年10月の台風19号被害関連となる公園災害復旧事業等で災害復旧事業費が1,200万8千円の皆増となったことにより増加したものである。

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率(%)	13.3	9.6	4.6	3.8	5.8
財 政 力 指 数	0.762	0.778	0.786	0.780	0.770
経常収支比率(%)	86.2	91.1	90.7	93.1	91.3
公債費負担比率(%)	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7

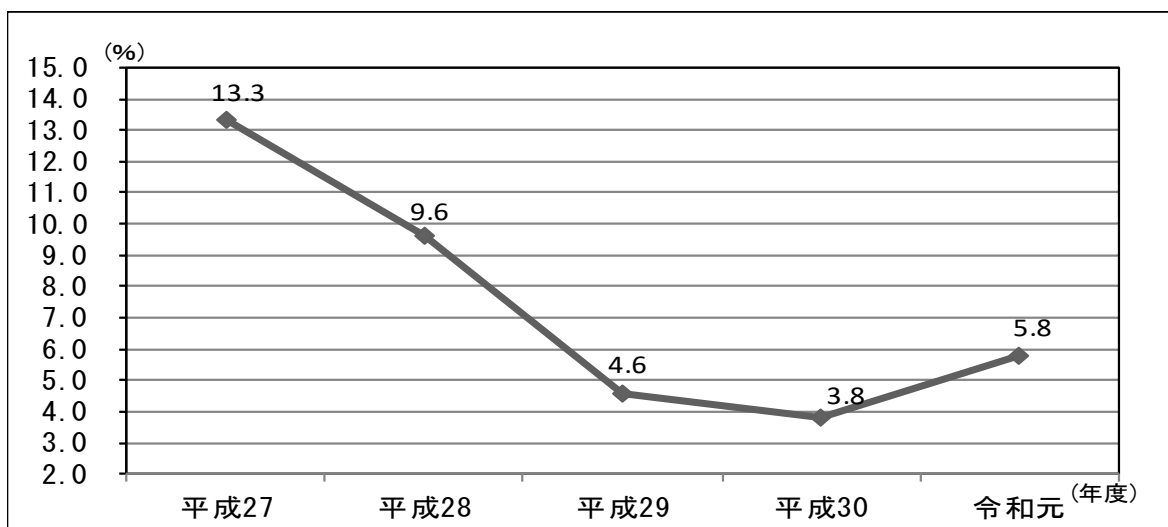
① 実質収支比率

この比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられ、一般的には標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。当年度は5.8%で、前年度と比較すると2.0ポイント上回っている。

実質収支比率は、次の式によって算出される。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (※)}} \times 100 (\%)$$

(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

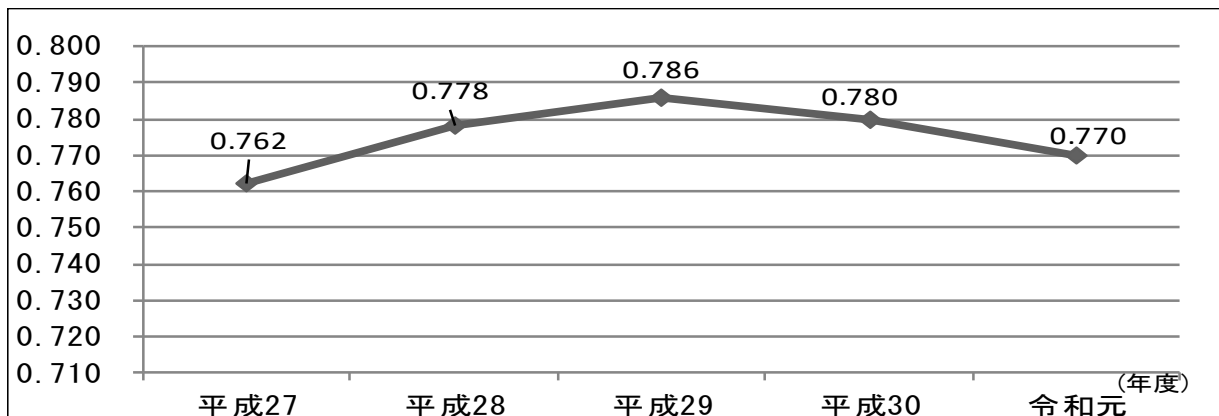


② 財政力指数

財政力の指標となる財政力指数は0.770で脆弱状況となっている。これは基準財政需要額が89億4,353万6千円に対し、基準財政収入額が68億3,132万4千円にとどまっているためである。財政力指数は市の財政上の能力を示すもので、数字が大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数は、次の式によって算出される。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年の平均値}$$



③ 経常収支比率

経常収支の状況は、次のとおりである。

経常収支の状況

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	充当率増減
義務的経費	6,381,421	48.5	6,448,400	49.8	△ 66,979	△ 1.0	△ 1.3
人件費	3,414,734	25.9	3,387,819	26.2	26,915	0.8	△ 0.3
扶助費	2,247,435	17.1	2,330,843	18.0	△ 83,408	△ 3.6	△ 0.9
公債費	719,252	5.5	729,738	5.6	△ 10,486	△ 1.4	△ 0.1
その他の経費	5,643,688	42.8	5,608,768	43.3	34,920	0.6	△ 0.5
物件費	2,481,450	18.8	2,332,413	18.0	149,037	6.4	0.8
維持補修費	65,469	0.5	77,790	0.6	△ 12,321	△ 15.8	△ 0.1
補助費等	1,663,189	12.6	1,624,102	12.5	39,087	2.4	0.1
投資・出資・貸付金	35,205	0.3	0	—	35,205	皆増	—
繰出金	1,398,375	10.6	1,574,463	12.2	△ 176,088	△ 11.2	△ 1.6
合計	12,025,109	91.3	12,057,168	93.1	△ 32,059	△ 0.3	△ 1.8
経常一般財源総額等	13,169,190	100.0	12,949,136	100.0	220,054	1.7	—

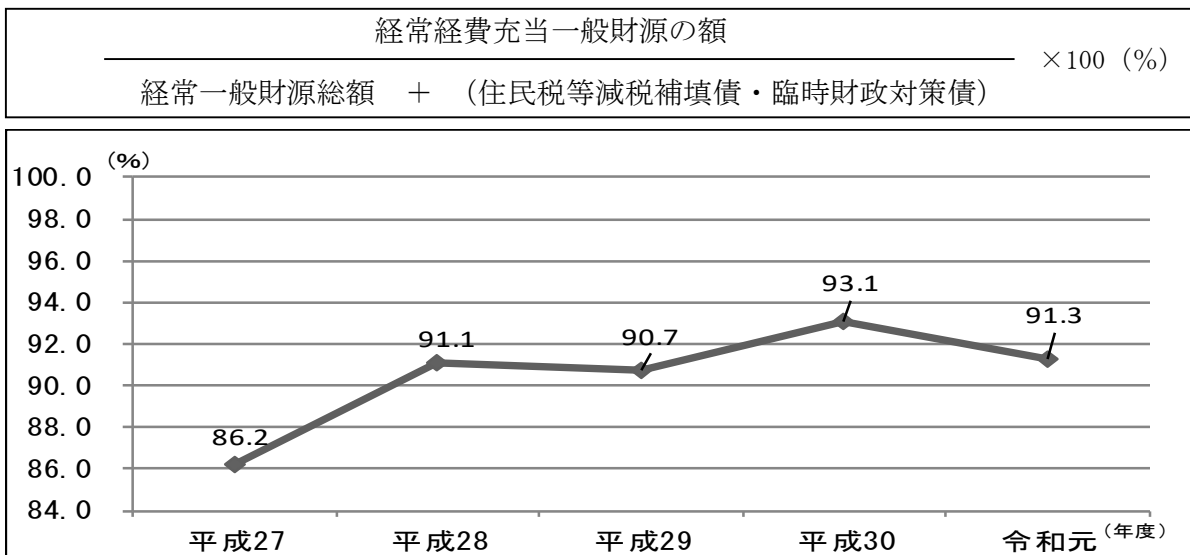
当年度の経常収支比率は91.3%で、前年度より1.8ポイント減少している。

経常一般財源総額等（臨時財政対策債を含む。）は、131億6,919万円で、前年度に比べ2億2,005万4千円（1.7%）増加している。

経常経費充当一般財源の額は、120億2,510万9千円で、前年度に比べ3,205万9千円（0.3%）減少している。

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率が高いほど財政が硬直化していることになる。低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

経常収支比率は、次の式によって算出される。

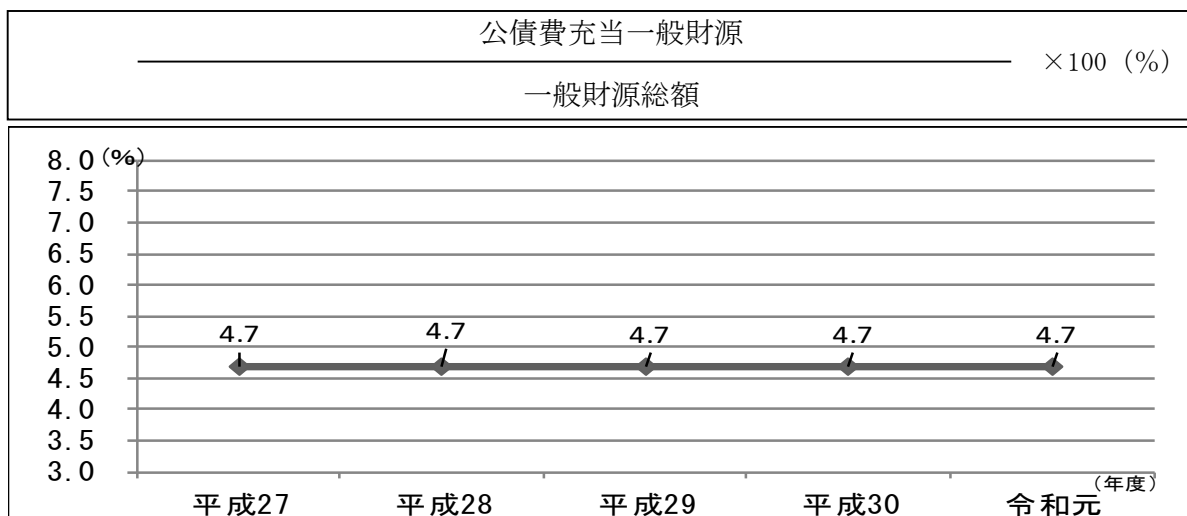


④ 公債費負担比率

公債費負担比率は4.7%で、前年度と同率となっている。

公債費負担比率は、公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つである。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

公債費負担比率は、次の式によって算出される。



⑤ その他

(単位：千円・%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
積立金現在高		7,843,810	8,379,151	△ 535,341	△ 6.4
地方債現在高		6,994,316	7,046,765	△ 52,449	△ 0.7
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額		3,503,315	3,753,197	△ 249,882	△ 6.7

積立金現在高は78億4,381万円（市民1人当たり13万6,704円）で、前年度比5億3,534万1千円（6.4%）減少している。

地方債現在高は69億9,431万6千円（市民1人当たり12万1,899円）で、前年度比5,244万9千円（0.7%）減少している。

債務負担行為額は35億331万5千円（市民1人当たり6万1,057円）で、前年度比2億4,988万2千円（6.7%）減少している。

3 資金収支の状況

令和元年度 歳計現金等収支実績及び資金（基金）繰替運用状況

(単位:円)

区分 月別	歳計現金等収支実績状況						資金(基金)繰替運用状況			
	前月末現在高 A	当月の歳入額 B	当月の歳出額 C	歳入歳出差引額 D(A+B-C)	当月の基金運用額 E	当月末差引残高 F(D+E)	前月の繰替運用額 G	当月の基金運用額(E欄)の内訳		当月末差引残高 (F欄)中の 繰替運用額 J(G+H-I)
								繰替運用額 H	返済額 I	
平成31年4	0	1,356,300,985	1,762,346,068	△ 406,045,083	770,000,000	363,954,917	0	790,000,000	20,000,000	770,000,000
令和元年5	363,954,917	2,378,206,836	1,921,699,153	820,462,600	△ 50,000,000	770,462,600	770,000,000	270,000,000	320,000,000	720,000,000
6	770,462,600	4,388,128,116	2,753,208,060	2,405,382,656	△ 720,000,000	1,685,382,656	720,000,000	0	720,000,000	0
7	1,685,382,656	2,062,645,471	2,378,062,847	1,369,965,280	0	1,369,965,280	0	0	0	0
8	1,369,965,280	2,187,336,822	2,396,115,167	1,161,186,935	0	1,161,186,935	0	0	0	0
9	1,161,186,935	2,873,330,303	2,637,140,197	1,397,377,041	0	1,397,377,041	0	0	0	0
10	1,397,377,041	1,907,176,098	3,354,877,733	△ 50,324,594	760,000,000	709,675,406	0	760,000,000	0	760,000,000
11	709,675,406	2,764,321,013	2,877,329,586	596,666,833	0	596,666,833	760,000,000	0	0	760,000,000
12	596,666,833	3,902,424,426	3,745,964,362	753,126,897	250,000,000	1,003,126,897	760,000,000	250,000,000	0	1,010,000,000
令和2年1	1,003,126,897	2,836,600,134	2,587,271,345	1,252,455,686	0	1,252,455,686	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000
2	1,252,455,686	1,493,193,728	2,674,731,597	70,917,817	450,000,000	520,917,817	1,010,000,000	450,000,000	0	1,460,000,000
3	520,917,817	7,382,394,564	4,808,391,395	3,094,920,986	△ 1,460,000,000	1,634,920,986	1,460,000,000	50,000,000	1,510,000,000	0
4	1,634,920,986	1,279,889,346	2,250,100,748	664,709,584	250,000,000	914,709,584	0	250,000,000	0	250,000,000
5	914,709,584	975,084,350	486,702,049	1,403,091,885	△ 250,000,000	1,153,091,885	250,000,000	0	250,000,000	0
計		37,787,032,192	36,633,940,307	1,153,091,885			6,740,000,000	2,820,000,000	2,820,000,000	6,740,000,000

*繰替運用額合計 35回

2,820,000,000円

4 一般会計

(1) 決算の概要

令和元年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額 A	25,359,061,547	24,950,685,117
歳出決算額 B	24,678,918,216	24,503,727,432
歳入歳出差引額 (A-B) (形式収支) C	680,143,331	446,957,685
翌年度へ繰り越すべき財源 D	208,000	3,894,000
実質収支額 (C-D) E	ア 679,935,331	イ 443,063,685
単年度収支額 F	ア-イ 236,871,646	△ 93,439,051

決算額を前年度と比較すると、歳入は4億837万6,430円(1.6%)増加し、歳出は1億7,519万784円(0.7%)増加している。

実質収支額は6億7,993万5,331円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億3,687万1,646円となっている。

当年度予算の執行状況は、収入率が98.6%、歳出の執行率は96.0%となっている。

これを前年度と比較すると収入率は0.1ポイント上回っており、執行率は0.8ポイント下回っている。

(2) 歳入の状況

調定額の合計に対する歳入決算額の収入率は99.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

収入の根幹をなす市税の収入率は97.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

各款別決算状況は、第2表のとおりで、歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、都支出金2億8,938万6千円(8.0%)、繰入金1億5,114万円(14.7%)、市税1億709万2千円(1.3%)等である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金1億8,764万円(3.8%)、繰越金8,954万5千円(16.7%)、分担金及び負担金7,389万6千円(29.1%)等である。

歳入決算額に占める構成比の高い主な科目は、市税31.9%、国庫支出金18.9%、都支出金15.5%及び地方交付税9.7%である。

一 般 会 計 款 別

第2表

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	前年度決算額 D
1 市 税	8,006,904,000	8,284,339,648	8,084,475,285	7,977,383,262
2 地 方 譲 与 税	91,311,000	92,657,009	92,657,009	91,114,000
3 利 子 割 交 付 金	13,000,000	11,428,000	11,428,000	15,431,000
4 配 当 割 交 付 金	65,000,000	56,643,000	56,643,000	51,324,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,000,000	34,748,000	34,748,000	41,667,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	988,000,000	965,455,000	965,455,000	1,008,709,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,000,000	27,224,000	27,224,000	54,263,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000,000	9,619,690	9,619,690	—
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,711,409,000	1,711,409,000	1,711,409,000	1,615,179,000
10 地 方 特 例 交 付 金	82,217,000	94,439,000	94,439,000	38,542,000
11 地 方 交 付 税	2,418,240,000	2,452,717,000	2,452,717,000	2,422,916,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,326,000	8,104,000	8,104,000	8,561,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	188,631,000	180,405,129	180,193,549	254,089,633
14 使 用 料 及 び 手 数 料	403,780,000	393,435,900	383,724,380	374,932,790
15 国 庫 支 出 金	5,022,940,000	4,797,994,323	4,797,994,323	4,985,634,820
16 都 支 出 金	4,045,344,000	3,925,413,333	3,925,413,333	3,636,027,813
17 財 産 収 入	16,121,000	19,625,628	19,625,628	25,875,740
18 寄 附 金	1,237,000	1,445,940	1,445,940	3,488,454
19 繰 入 金	1,185,416,000	1,182,375,433	1,182,375,433	1,031,235,560
20 繰 越 金	446,957,000	446,957,685	446,957,685	536,502,736
21 諸 収 入	195,223,000	223,383,993	204,912,292	161,908,309
22 市 債	742,000,000	667,500,000	667,500,000	615,900,000
合 計	25,710,056,000	25,587,320,711	25,359,061,547	24,950,685,117

歳入決算額

(単位:円・%)

前年度比増減額 C - D=E	決算額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
	対予算 $\frac{C}{A}$ 収入率	対調定 $\frac{C}{B}$ 収入率	増減率 $\frac{E}{D}$	構成比		
107,092,023	101.0	97.6	1.3	31.9	29,663,780	170,200,583
1,543,009	101.5	100.0	1.7	0.4	0	0
△ 4,003,000	87.9	100.0	△ 25.9	0.1	0	0
5,319,000	87.1	100.0	10.4	0.2	0	0
△ 6,919,000	84.8	100.0	△ 16.6	0.1	0	0
△ 43,254,000	97.7	100.0	△ 4.3	3.8	0	0
△ 27,039,000	104.7	100.0	△ 49.8	0.1	0	0
9,619,690	106.9	100.0	皆増	0.0	0	0
96,230,000	100.0	100.0	6.0	6.8	0	0
55,897,000	114.9	100.0	145.0	0.4	0	0
29,801,000	101.4	100.0	1.2	9.7	0	0
△ 457,000	78.5	100.0	△ 5.3	0.0	0	0
△ 73,896,084	95.5	99.9	△ 29.1	0.7	0	211,580
8,791,590	95.0	97.5	2.3	1.5	0	9,711,520
△ 187,640,497	95.5	100.0	△ 3.8	18.9	0	0
289,385,520	97.0	100.0	8.0	15.5	0	0
△ 6,250,112	121.7	100.0	△ 24.2	0.1	0	0
△ 2,042,514	116.9	100.0	△ 58.6	0.0	0	0
151,139,873	99.7	100.0	14.7	4.7	0	0
△ 89,545,051	100.0	100.0	△ 16.7	1.7	0	0
43,003,983	105.0	91.7	26.6	0.8	9,829,160	8,642,541
51,600,000	90.0	100.0	8.4	2.6	0	0
408,376,430	98.6	99.1	1.6	100.0	39,492,940	188,766,224

市民1人当たりの款別歳入決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳入決算額は44万1,965円で、前年度より1万1,595円(2.7%)増加している。

一般会計歳入決算額市民1人当たりの額

(単位:円・%)

年度・区分 款別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	140,899	31.9	137,600	32.0	3,299	2.4
2 地 方 譲 与 税	1,615	0.4	1,572	0.4	43	2.7
3 利 子 割 交 付 金	199	0.1	266	0.1	△ 67	△ 25.2
4 配 当 割 交 付 金	987	0.2	885	0.2	102	11.5
5 株式等譲渡所得割交付金	606	0.1	719	0.2	△ 113	△ 15.7
6 地方消費税交付金	16,826	3.8	17,399	4.0	△ 573	△ 3.3
7 自動車取得税交付金	474	0.1	936	0.2	△ 462	△ 49.4
8 環境性能割交付金	168	0.0	—	—	168	皆増
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	29,827	6.8	27,860	6.5	1,967	7.1
10 地方特例交付金	1,646	0.4	665	0.1	981	147.5
11 地 方 交 付 税	42,747	9.7	41,792	9.7	955	2.3
12 交通安全対策特別交付金	141	0.0	148	0.0	△ 7	△ 4.7
13 分担金及び負担金	3,140	0.7	4,383	1.0	△ 1,243	△ 28.4
14 使用料及び手数料	6,688	1.5	6,467	1.5	221	3.4
15 国 庫 支 出 金	83,621	18.9	85,996	20.0	△ 2,375	△ 2.8
16 都 支 出 金	68,413	15.5	62,717	14.6	5,696	9.1
17 財 産 収 入	342	0.1	446	0.1	△ 104	△ 23.3
18 寄 附 金	25	0.0	60	0.0	△ 35	△ 58.3
19 繰 入 金	20,607	4.7	17,788	4.1	2,819	15.8
20 繰 越 金	7,790	1.7	9,254	2.2	△ 1,464	△ 15.8
21 諸 収 入	3,571	0.8	2,793	0.6	778	27.9
22 市 債	11,633	2.6	10,624	2.5	1,009	9.5
合 計	441,965	100.0	430,370	100.0	11,595	2.7

歳入決算額を自らの権限で収入する自主財源と国と都が関わり収入する依存財源に分類すると、次のとおりである。

当該年度の自主財源は、繰越金、分担金及び負担金等の減少があったものの、繰入金、市税等の増加により、前年度比1億3,829万4千円(1.3%)の増加となっている。

一方、依存財源は、国庫支出金、地方消費税交付金等の減少があったものの、都支出金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金等の増加により、前年度比2億7,008万3千円(1.9%)の増加となっている。

自主財源と依存財源の比率は41.4 : 58.6 (%)となっている。

財源別収入状況（一般会計）

(単位:円・%)

年度・区分 財源別		令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	8,084,475,285	31.9	7,977,383,262	32.0	107,092,023	1.3
	分担金及び負担金	180,193,549	0.7	254,089,633	1.0	△73,896,084	△29.1
	使用料及び手数料	383,724,380	1.5	374,932,790	1.5	8,791,590	2.3
	財産収入	19,625,628	0.1	25,875,740	0.1	△6,250,112	△24.2
	寄附金	1,445,940	0.0	3,488,454	0.0	△2,042,514	△58.6
	繰入金	1,182,375,433	4.7	1,031,235,560	4.1	151,139,873	14.7
	繰越金	446,957,685	1.7	536,502,736	2.2	△89,545,051	△16.7
	諸収入	204,912,292	0.8	161,908,309	0.6	43,003,983	26.6
	計	10,503,710,192	41.4	10,365,416,484	41.5	138,293,708	1.3
	依存財源	地方譲与税	92,657,009	0.4	91,114,000	0.4	1,543,009
利子割交付金		11,428,000	0.1	15,431,000	0.1	△4,003,000	△25.9
配当割交付金		56,643,000	0.2	51,324,000	0.2	5,319,000	10.4
株式等譲渡所得割交付金		34,748,000	0.1	41,667,000	0.2	△6,919,000	△16.6
地方消費税交付金		965,455,000	3.8	1,008,709,000	4.0	△43,254,000	△4.3
自動車取得税交付金		27,224,000	0.1	54,263,000	0.2	△27,039,000	△49.8
環境性能割交付金		9,619,690	0.0	—	—	9,619,690	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金等		1,711,409,000	6.8	1,615,179,000	6.5	96,230,000	6.0
地方特例交付金		94,439,000	0.4	38,542,000	0.1	55,897,000	145.0
地方交付税		2,452,717,000	9.7	2,422,916,000	9.7	29,801,000	1.2
交通安全対策特別交付金		8,104,000	0.0	8,561,000	0.0	△457,000	△5.3
国庫支出金		4,797,994,323	18.9	4,985,634,820	20.0	△187,640,497	△3.8
都支出金		3,925,413,333	15.5	3,636,027,813	14.6	289,385,520	8.0
市債	667,500,000	2.6	615,900,000	2.5	51,600,000	8.4	
計	14,855,351,355	58.6	14,585,268,633	58.5	270,082,722	1.9	
合計	25,359,061,547	100.0	24,950,685,117	100.0	408,376,430	1.6	

第1款 市 税

収入済額は80億8,447万5千円で、前年度と比較すると1億709万2千円(1.3%)の増収となっている。

予算現額80億690万4千円に対し、調定額は82億8,434万円で、調定額に対する収入率は97.6%である。

歳入総額253億5,906万2千円に占める割合は31.9%である。

各税目の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表

市 税 収

区 分 税 目	令 和 元 年 度				
	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額
現 年 課 税 分	7,940,685	8,112,462,119	8,016,064,800	98.8	139,707
市 民 税	3,684,504	3,828,252,550	3,757,188,925	98.1	65,482
個 人	3,351,304	3,511,532,650	3,440,423,425	98.0	59,961
法 人	333,200	316,719,900	316,765,500	100.0	5,521
固 定 資 産 税	3,157,044	3,181,214,700	3,161,851,524	99.4	55,106
軽 自 動 車 税	92,673	95,199,600	93,321,556	98.0	1,626
市 た ば こ 税	403,222	401,141,269	401,141,269	100.0	6,991
都 市 計 画 税	603,242	606,654,000	602,561,526	99.3	10,502
滞 納 繰 越 分	66,219	171,877,529	68,410,485	39.8	1,192
市 民 税	45,916	130,131,495	48,261,906	37.1	841
個 人	42,230	120,432,217	45,802,984	38.0	798
法 人	3,686	9,699,278	2,458,922	25.4	43
固 定 資 産 税	14,735	30,643,945	15,500,816	50.6	270
軽 自 動 車 税	1,822	4,454,553	1,346,719	30.2	23
都 市 計 画 税	3,746	6,647,536	3,301,044	49.7	58
合 計	8,006,904	8,284,339,648	8,084,475,285	97.6	140,899

なお、令和元年度収入済額には、還付未済額 247万4,395円が含まれており、平成30年度収入済額には、還付未済額 374万2,904円が含まれている。

収入未済額は、現年課税分が9,364万8千円、滞納繰越分が7,655万3千円で、総額1億7,020万1千円となり、前年度より60万6千円(0.4%)減少している。

入 状 況

(単位：円・%)

		平成 30 年 度				
不納欠損額	収入未済額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額	不納欠損額	収入未済額
2,749,635	93,647,684	7,908,721,274	99.0	136,416	515,345	80,728,778
2,744,035	68,319,590	3,682,602,881	98.4	63,521	411,645	60,746,250
2,744,035	68,365,190	3,350,930,460	98.2	57,800	411,645	61,039,571
0	△45,600	331,672,421	100.1	5,721	0	△293,321
0	19,363,176	3,132,686,261	99.5	54,035	70,795	15,869,644
5,600	1,872,444	87,401,659	97.7	1,508	12,900	2,081,841
0	0	407,060,121	100.0	7,021	0	0
0	4,092,474	598,970,352	99.7	10,331	20,005	2,031,043
26,914,145	76,552,899	68,661,988	39.4	1,184	15,505,384	90,077,809
21,653,489	60,216,100	45,488,840	37.0	785	10,955,316	66,609,003
19,996,389	54,632,844	43,454,562	39.0	750	9,962,516	58,069,004
1,657,100	5,583,256	2,034,278	17.6	35	992,800	8,539,999
3,849,714	11,293,415	17,989,218	48.0	310	3,359,268	16,094,009
709,157	2,398,677	1,444,528	33.0	25	500,629	2,425,712
701,785	2,644,707	3,739,402	39.9	64	690,171	4,949,085
29,663,780	170,200,583	7,977,383,262	97.7	137,600	16,020,729	170,806,587

不納欠損額の内訳は、次に示すとおりで、総額2,966万4千円となっており、前年度より1,364万3千円(85.2%)の増加となった。

税目別不納欠損額内訳

(単位:円)

年 度	区 分 税 目	地 方 税 法						合 計	
		第18条第1項 (5年消滅)		第15条の7第4項 (3年消滅)		第15条の7第5項 (即日消滅)			
		税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数
令 和 元 年 度	市 民 税	1,268,404	46	177,812	5	22,951,308	509	24,397,524	560
	個 人	1,201,704	44	177,812	5	21,360,908	478	22,740,424	527
	法 人	66,700	2	0	0	1,590,400	31	1,657,100	33
	固 定 資 産 税	403,339	20	0	0	3,446,375	33	3,849,714	53
	軽自動車税	131,100	41	8,000	5	575,657	108	714,757	154
	都市計画税	96,961	20	0	0	604,824	31	701,785	51
	合 計	1,899,804	127	185,812	10	27,578,164	681	29,663,780	818
平 成 30 年 度	市 民 税	1,828,532	51	230,144	9	9,308,285	244	11,366,961	304
	個 人	1,298,532	42	230,144	9	8,845,485	234	10,374,161	285
	法 人	530,000	9	0	0	462,800	10	992,800	19
	固 定 資 産 税	495,464	28	0	0	2,934,599	40	3,430,063	68
	軽自動車税	129,900	44	48,800	9	334,829	82	513,529	135
	都市計画税	108,736	27	0	0	601,440	38	710,176	65
	合 計	2,562,632	150	278,944	18	13,179,153	404	16,020,729	572

第2款 地方譲与税

決算額9,265万7千円は、予算現額に対し101.5%の収入率である。

前年度と比較すると154万3千円（1.7%）増加している。主な内訳は、地方揮発油譲与税2,327万4千円、自動車重量譲与税6,702万9千円、森林環境譲与税235万4千円である。

第3款 利子割交付金

決算額1,142万8千円は、予算現額に対し87.9%の収入率である。

前年度と比較すると400万3千円（25.9%）減少している。

第4款 配当割交付金

決算額5,664万3千円は、予算現額に対し87.1%の収入率である。

前年度と比較すると531万9千円（10.4%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額3,474万8千円は、予算現額に対し84.8%の収入率である。

前年度と比較すると691万9千円（16.6%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

決算額9億6,545万5千円は、予算現額に対し97.7%の収入率である。

前年度と比較すると4,325万4千円（4.3%）減少している。

第7款 自動車取得税交付金

決算額2,722万4千円は、予算現額に対し104.7%の収入率である。

前年度と比較すると2,703万9千円（49.8%）減少している。

なお、自動車取得税は令和元年9月末日で廃止となっている。

第8款 環境性能割交付金

自動車取得税廃止に伴い創設された環境性能割に係る交付金で、決算額962万円は、予算現額に対し106.9%の収入率である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

決算額17億1,140万9千円は、予算現額に対し100.0%の収入率である。

前年度と比較すると9,623万円（6.0%）増加し、歳入総額の6.8%を占めている。

第10款 地方特例交付金

決算額9,443万9千円は、予算現額に対し114.9%の収入率である。

前年度と比較すると5,589万7千円(145.0%)増加している。内訳は、地方特例交付金4,797万7千円、子ども・子育て支援臨時交付金4,646万2千円である。

第11款 地方交付税

決算額24億5,271万7千円は、予算現額に対し101.4%の収入率である。

前年度と比較すると2,980万1千円(1.2%)増加し、歳入総額の9.7%を占めている。

内訳は、普通交付税が21億3,091万4千円で、前年度と比較すると2,844万円(1.4%)増加し、特別交付税は3億2,180万3千円で、前年度と比較すると136万1千円(0.4%)増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算額810万4千円は、予算現額に対し78.5%の収入率である。

前年度と比較すると45万7千円(5.3%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

決算額は1億8,019万4千円で、予算現額に対し95.5%の収入率である。前年度と比較すると7,389万6千円(29.1%)減少している。調定額に対する収入率は99.9%である。

決算額のうち、保育料(保育所入所児童利用者負担金)は1億5,399万円で、8万3千円の還付未済額を含み、前年度と比較すると7,158万1千円(31.7%)減少している。収入未済額は15万円である。

決算額のうち、育成料(学童クラブ入所児童保護者負担金)は2,586万9千円で、前年度と比較すると209万1千円(7.5%)減少している。収入未済額は14万4千円である。

第14款 使用料及び手数料

決算額は3億8,372万4千円で、予算現額に対し95.0%の収入率である。前年度と比較すると879万2千円(2.3%)増加している。調定額に対する収入率は97.5%である。

決算額のうち、使用料は1億8,093万6千円で、前年度と比較すると258万円(1.4%)減少している。そのうち市営住宅使用料の収入額は7,441万6千円で、前年度と比較すると476万円(6.0%)減少しており、収入未済額は933万1千円である。

決算額のうち、手数料は2億278万9千円で、前年度と比較すると1,137万1千円(5.9%)増加している。そのうち塵芥処理手数料の収入額は1億6,840万1千円で、前年度と比較すると514万4千円(3.2%)の増加となっている。

第15款 国庫支出金

決算額は47億9,799万4千円で、予算現額に対し95.5%の収入率である。歳入総額の18.9%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
負担金		3,722,040	77.6	3,537,294	71.0	184,746	5.2
補助金		1,055,154	22.0	1,427,299	28.6	△372,145	△26.1
委託金		20,800	0.4	21,042	0.4	△242	△1.2
合計		4,797,994	100.0	4,985,635	100.0	△187,641	△3.8

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度	令和元年度				平成30年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費		—	13,273	2,800	16,073	12,584
民生費		3,720,960	130,732	18,000	3,869,692	3,856,381
衛生費		1,080	19,723	—	20,803	1,325
商工費		—	43,223	—	43,223	—
土木費		—	176,110	—	176,110	295,727
消防費		—	12,056	—	12,056	750
教育費		—	103,471	—	103,471	294,653
特定防衛施設周辺整備調整交付金		—	556,566	—	556,566	524,215
災害復旧費		0	—	—	0	—
合計		3,722,040	1,055,154	20,800	4,797,994	4,985,635
平成30年度		3,537,294	1,427,299	21,042	4,985,635	

収入額を前年度と比較すると1億8,764万1千円(3.8%)減少している。

そのうち負担金は、主に、生活扶助費等負担金6,537万5千円(7.4%)、児童手当負担金1,675万円(3.2%)等が減少しているが、子どものための教育・保育給付交付金1億2,570万9千円(19.2%)、医療扶助費等負担金4,110万8千円(5.5%)等の増により、負担金全体では、1億8,474万6千円(5.2%)増加している。

補助金は、特定防衛施設周辺整備調整交付金3,235万1千円(6.2%)、プレミアム付商品券事務費補助金3,226万5千円(皆増)等が増加しているが、保育所等整備交付金1億8,601万4千円(皆減)、教育施設等騒音防止対策事業補助金1億1,065万3千円(52.9%)、新扶桑会館整備事業補助金8,032万4千円(皆減)等の減により3億7,214万5千円(26.1%)減少している。

委託金は、国民年金事務費委託金81万6千円(4.6%)等の減により、24万2千円(1.2%)減少している。

第16款 都支出金

決算額は39億2,541万3千円で、予算現額に対し97.0%の収入率である。歳入総額の15.5%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	1,376,853	35.1	1,291,873	35.5	84,980	6.6
補 助 金	2,389,968	60.9	2,202,697	60.6	187,271	8.5
委 託 金	158,592	4.0	141,458	3.9	17,134	12.1
合 計	3,925,413	100.0	3,636,028	100.0	289,385	8.0

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令 和 元 年 度				平成30年度
	負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費	—	1,348,733	122,932	1,471,665	1,212,901
民 生 費	1,370,923	755,057	3,427	2,129,407	2,117,992
衛 生 費	540	52,818	23,305	76,663	66,363
農 林 水 産 業 費	—	2,874	—	2,874	8,829
商 工 費	—	19,328	—	19,328	23,004
土 木 費	—	95,105	1,123	96,228	145,465
消 防 費	5,390	—	—	5,390	70
教 育 費	—	116,053	7,805	123,858	61,404
合 計	1,376,853	2,389,968	158,592	3,925,413	3,636,028
平 成 30 年 度	1,291,873	2,202,697	141,458	3,636,028	

収入額を前年度と比較すると2億8,938万5千円(8.0%)増加している。

そのうち負担金は、主に子どものための教育・保育給付費負担金5,408万2千円(17.5%)、訓練等給付費負担金1,630万2千円(22.1%)等の増により8,498万円(6.6%)増加している。

補助金は、待機児童解消区市町村支援事業補助金8,061万5千円(皆減)等が減少しているが、市町村総合交付金2億3,186万3千円(20.9%)、スポーツ施設整備費補助金5,317万1千円(5680.7%)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金2,084万8千円(皆増)等の増により1億8,727万1千円(8.5%)増加している。

委託金は、住宅・土地統計調査費委託金463万6千円(皆減)等が減少しているが、参議院議員選挙費委託金2,159万7千円(皆増)、全国家計構造調査費委託金110万5千円(皆増)等の増により1,713万4千円(12.1%)増加している。

第17款 財産収入

決算額は1,962万6千円で、予算現額に対し121.7%の収入率である。

前年度と比較すると625万円(24.2%)減少している。

主な内容は、土地売払収入851万1千円(皆減)等の減により減少している。

第18款 寄附金

決算額は144万6千円で、前年度と比較すると204万3千円(58.6%)減少している。

主な内容は、その他まちづくり寄附金203万1千円(78.5%)等の減により減少している。

第19款 繰入金

決算額は11億8,237万5千円で、前年度と比較すると1億5,114万円(14.7%)増加している。

主なものとして、国民健康保険特別会計繰入金6,298万6千円(32.7%)、財政調整基金繰入金4,000万円(16.7%)、庁舎維持管理基金繰入金2,100万円(84.0%)、再編交付金事業基金繰入金1,100万2千円(34.2%)等が減少しているが、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金3億65万円(110.6%)等の増により増加している。

第20款 繰越金

前年度からの繰越金は4億4,695万8千円である。

前年度と比較すると8,954万5千円(16.7%)減少している。

第21款 諸収入

決算額は2億491万2千円で、予算現額に対し105.0%の収入率である。前年度と比較すると4,300万4千円(26.6%)増加している。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が1,401万5千円、市預金利子が2万1千円、雑入が1億9,087万6千円である。

主なものとして、資源売払収入(ごみ対策・リサイクル分)1,721万5千円(31.1%)、多摩・島しょ広域連携活動助成金350万5千円(19.7%)等が減少しているが、スポーツ振興くじ助成金6,200万8千円(皆増)等の増により増加している。

第22款 市 債

決算額は6億6,750万円で、前年度と比較すると5,160万円(8.4%)増加している。

なお、借入額は、リサイクルセンター基幹的設備改良事業債2,700万円、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債4,410万円、防災行政無線(移動系)施設改良事業債1,200万円、小学校防音機能復旧(復機)事業債2,780万円、第三小学校増築事業債4,700万円、臨時財政対策債5億円、公共施設災害復旧事業債960万円で、歳入総額に占める割合は2.6%である。

(3) 歳出の状況

当年度の歳出額は246億7,891万8千円で、前年度と比較すると1億7,519万1千円(0.7%)増加している。予算の執行状況をみると、総体で96.0%の執行率である。

各款別決算状況は、第4表(P32~P33)記載のとおりである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加した主な科目は、教育費4億6,325万1千円(14.7%)、民生費2億1,132万9千円(1.8%)、総務費8,383万4千円(4.2%)等である。

一方、減少した科目は、諸支出金3億8,473万6千円(44.2%)、土木費2億9,720万円(14.8%)、農林水産業費815万2千円(13.4%)等である。

決算額に占める構成比の高い科目は、民生費49.6%、教育費14.6%、衛生費9.2%、総務費8.4%、土木費7.0%等の順になっている。前年度と比較すると教育費1.7ポイント、民生費0.5ポイント、総務費0.3ポイント等の比率が上回り、諸支出金1.6ポイント、土木費1.2ポイントの比率が下回っている。

市民1人当たりの款別歳出決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳出決算額は43万111円で、前年度より7,451円(1.8%)増加している。

一般会計歳出決算市民1人当たりの額

(単位:円・%)

款別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	4,815	1.1	4,837	1.1	△22	△0.5
2 総務費	36,103	8.4	34,285	8.1	1,818	5.3
3 民生費	213,256	49.6	207,415	49.1	5,841	2.8
4 衛生費	39,510	9.2	38,035	9.0	1,475	3.9
5 農林水産業費	919	0.2	1,050	0.2	△131	△12.5
6 商工費	4,390	1.0	3,683	0.9	707	19.2
7 土木費	29,888	7.0	34,707	8.2	△4,819	△13.9
8 消防費	16,437	3.8	16,173	3.8	264	1.6
9 教育費	62,945	14.6	54,307	12.9	8,638	15.9
10 公債費	13,217	3.1	13,157	3.1	60	0.5
11 諸支出金	8,462	2.0	15,011	3.6	△6,549	△43.6
13 災害復旧費	169	0.0	—	—	169	—
合計	430,111	100.0	422,660	100.0	7,451	1.8

一 般 会 計 歳 出 決

第4表

年度・区分 款 別	令和元年度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	285,953,000	276,302,522	96.6	1.1
2 総 務 費	2,180,801,000	2,071,492,286	95.0	8.4
3 民 生 費	12,645,177,000	12,236,216,717	96.8	49.6
4 衛 生 費	2,324,715,000	2,266,989,294	97.5	9.2
5 農 林 水 産 業 費	55,518,000	52,727,220	95.0	0.2
6 商 工 費	327,854,000	251,875,065	76.8	1.0
7 土 木 費	1,787,474,000	1,714,927,593	95.9	7.0
8 消 防 費	951,170,000	943,099,863	99.2	3.8
9 教 育 費	3,701,992,000	3,611,679,774	97.6	14.6
10 公 債 費	764,486,000	758,392,279	99.2	3.1
11 諸 支 出 金	485,536,000	485,532,413	100.0	2.0
12 予 備 費	74,578,000	0	—	—
13 災 害 復 旧 費	124,802,000	9,683,190	7.8	0.0
合 計	25,710,056,000	24,678,918,216	96.0	100.0

算年度別比較表

(単位:円・%)

平成30年度				前年度比較	
予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額増減	増減率
283,149,000	280,419,888	99.0	1.1	△ 4,117,366	△ 1.5
2,070,975,000	1,987,658,107	96.0	8.1	83,834,179	4.2
12,397,134,000	12,024,887,820	97.0	49.1	211,328,897	1.8
2,241,767,000	2,205,086,255	98.4	9.0	61,903,039	2.8
61,577,000	60,879,198	98.9	0.2	△ 8,151,978	△ 13.4
225,884,000	213,547,470	94.5	0.9	38,327,595	17.9
2,095,319,000	2,012,127,434	96.0	8.2	△ 297,199,841	△ 14.8
950,631,000	937,633,314	98.6	3.8	5,466,549	0.6
3,319,430,000	3,148,428,378	94.8	12.9	463,251,396	14.7
768,598,000	762,791,370	99.2	3.1	△ 4,399,091	△ 0.6
870,273,000	870,268,198	100.0	3.6	△ 384,735,785	△ 44.2
39,424,000	0	—	—	0	—
—	—	—	—	9,683,190	皆増
25,324,161,000	24,503,727,432	96.8	100.0	175,190,784	0.7

第1款 議会費

決算額は2億7,630万3千円で、執行率は96.6%である。これを前年度と比較すると411万7千円(1.5%)減少している。主なものとして、職員人件費105万9千円(1.9%)等が増加しているが、議員人件費618万円(3.2%)等が減少している。

第2款 総務費

決算額は20億7,149万2千円で、歳出総額の8.4%を占め、前年度と比較すると8,383万4千円(4.2%)増加している。執行率は95.0%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総務管理費	1,400,112	1,344,582	55,530	4.1
徴税費	314,495	339,072	△24,577	△7.2
戸籍住民基本台帳費	228,650	216,257	12,393	5.7
選挙費	84,942	36,139	48,803	135.0
統計調査費	18,179	21,330	△3,151	△14.8
監査委員費	25,114	30,278	△5,164	△17.1
合計	2,071,492	1,987,658	83,834	4.2

総務管理費の決算額は14億11万2千円で、前年度と比較すると5,553万円(4.1%)増加している。

主なものとして、庁舎管理事務2,740万9千円(22.9%)等が減少しているが、情報系システム管理事務3,120万9千円(42.0%)、財政事務1,540万5千円(247.1%)等が増加している。

徴税費の決算額は3億1,449万5千円で、前年度と比較すると2,457万7千円(7.2%)減少している。

主なものとして、固定資産税事務1,527万6千円(64.1%)等が増加しているが、収納事務費職員人件費2,906万4千円(33.6%)、過誤納還付事務990万3千円(25.9%)等が減少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は2億2,865万円で、前年度と比較すると1,239万3千円(5.7%)増加している。

主なものとして、斎場組合事務645万3千円(12.6%)、個人番号事務346万2千円(34.0%)、住民基本台帳ネットワーク事務333万5千円(189.6%)等が増加している。

選挙費の決算額は8,494万2千円で、前年度と比較すると4,880万3千円(135.0%)増加している。

主なものとして、市議会議員選挙事務2,499万3千円(2168.7%)、参議院議員選挙事務2,217万円(皆増)等が増加している。

第3款 民生費

決算額は122億3,621万7千円で、歳出総額の49.6%を占め、前年度と比較すると2億1,132万9千円(1.8%)増加している。執行率は96.8%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
社会福祉費	5,028,915	4,617,815	411,100	8.9
児童福祉費	4,836,224	4,984,080	△147,856	△3.0
生活保護費	2,371,012	2,422,922	△51,910	△2.1
災害救助費	66	71	△5	△7.0
合計	12,236,217	12,024,888	211,329	1.8

社会福祉費の決算額は50億2,891万5千円で、前年度と比較すると4億1,110万円(8.9%)増加している。

主なものとして、福祉センター設備改良事業3億1,671万8千円(182.0%)、介護保険特別会計繰出金1億1,852万4千円(21.7%)等が増加している。

児童福祉費の決算額は48億3,622万4千円で、前年度と比較すると1億4,785万6千円(3.0%)減少している。

主なものとして、幼稚園施設型給付事業7,860万4千円(171.0%)、児童扶養手当支給事業7,412万8千円(27.5%)等が増加しているが、保育所運営事業2億8,736万5千円(11.0%)、児童手当支給事業2,400万円(3.1%)等が減少している。

生活保護費の決算額は23億7,101万2千円で、前年度と比較すると5,191万円(2.1%)減少している。

主なものとして、生活保護事業4,479万9千円(2.0%)、職員人件費530万8千円(6.2%)等が減少している。

第4款 衛生費

決算額は22億6,698万9千円で、歳出総額の9.2%を占め、前年度と比較すると6,190万3千円(2.8%)増加している。執行率は97.5%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項 別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
保健衛生費	1,036,908	1,043,895	△6,987	△0.7
清掃費	1,230,081	1,161,191	68,890	5.9
合計	2,266,989	2,205,086	61,903	2.8

保健衛生費の決算額は10億3,690万8千円で、前年度と比較すると698万7千円(0.7%)減少している。

主なものとして、保健衛生費職員人件費1,266万2千円(10.6%)、休日診療事業592万1千円(35.8%)等が増加しているが、福生病院組合負担金2,682万円(5.0%)等が減少している。

清掃費の決算額は12億3,008万1千円で、前年度と比較すると6,889万円(5.9%)増加している。

主なものとして、し尿処理事業1,101万1千円(44.9%)等が減少しているが、リサイクルセンター管理事務4,629万円(62.8%)、清掃事務1,855万円(4.1%)、清潔で美しいまちづくり事業1,168万3千円(212.3%)等が増加している。

第5款 農林水産業費

決算額は5,272万7千円で、前年度と比較すると815万2千円(13.4%)減少しており、執行率は95.0%である。

主なものとして、市民農園管理事務37万4千円(23.0%)が増加しているが、農業振興事業790万3千円(44.8%)、職員人件費45万円(1.2%)等が減少している。

第6款 商工費

決算額は2億5,187万5千円で、前年度と比較すると3,832万8千円(17.9%)増加しており、執行率は76.8%である。

主なものとして、職員人件費353万2千円(6.4%)、商工業振興事業236万5千円(6.4%)等が減少しているが、プレミアム付商品券事業4,322万2千円(皆増)等が増加している。

第7款 土木費

決算額は17億1,492万8千円で、歳出総額の7.0%を占め、前年度と比較すると2億9,719万9千円(14.8%)減少している。執行率は95.9%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項 別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
土木管理費	115,579	96,192	19,387	20.2
道路橋りょう費	257,642	332,642	△75,000	△22.5
都市計画費	1,211,670	1,449,921	△238,251	△16.4
住宅費	130,037	133,372	△3,335	△2.5
合 計	1,714,928	2,012,127	△297,199	△14.8

土木管理費の決算額は1億1,557万9千円で、前年度と比較すると1,938万7千円(20.2%)増加している。

主なものとして、土木事務141万5千円(38.9%)が減少しているが、土木総務費職員人件費1,921万3千円(23.6%)、地籍調査事業149万円(13.6%)等が増加している。

道路橋りょう費の決算額は2億5,764万2千円で、前年度と比較すると7,500万円(22.5%)減少している。

主なものとして、狭あい道路等整備事業975万2千円(皆増)が増加しているが、道路改良事業4,101万4千円(26.5%)、交通安全施設管理事務2,331万2千円(65.5%)、市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業1,158万4千円(55.8%)等が減少している。

都市計画費の決算額は12億1,167万円で、前年度と比較すると2億3,825万1千円(16.4%)減少している。

主なものとして、自転車駐車場管理事務5,891万円(391.0%)、日光橋公園外1公園整備事業2,859万8千円(皆増)、都市計画事業1,597万1千円(42.8%)等が増加しているが、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業1億7,182万4千円(34.7%)、せせらぎ遊歩道公園整備事業1億2,077万1千円(95.9%)、下水道事業会計繰出金3,844万2千円(9.6%)等が減少している。

住宅費の決算額は1億3,003万7千円で、前年度と比較すると333万5千円(2.5%)減少している。

主なものとして、優良住宅取得推進事業88万7千円(23.2%)、住宅計画事務60万9千円(11.6%)が増加しているが、市営住宅管理事務212万4千円(6.1%)、空き家住宅除却助成事業165万3千円(30.0%)、住宅建替促進事業100万円(皆減)等が減少している。

第8款 消防費

決算額は9億4,310万円で、前年度と比較すると546万7千円(0.6%)増加しており、

執行率は99.2%である。主な支出のうち、常備消防費7億2,168万4千円は、決算額の76.5%を占めている。

主なものとして、災害対策事業824万9千円(15.8%)、防災食育センター(災害時対応施設)管理事務358万1千円(12.6%)、常備消防事務343万円(0.5%)等が減少しているが、防災行政無線(移動系)施設改良事業2,206万7千円(825.5%)等が増加している。

第9款 教育費

決算額は36億1,168万円で、歳出総額の14.6%を占め、前年度と比較すると4億6,325万2千円(14.7%)増加している。執行率は97.6%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 項別	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
教育総務費	405,941	408,530	△2,589	△0.6
小学校費	1,044,959	842,441	202,518	24.0
中学校費	244,956	256,171	△11,215	△4.4
学校給食費	397,634	390,390	7,244	1.9
社会教育費	942,031	978,975	△36,944	△3.8
保健体育費	576,159	271,921	304,238	111.9
合計	3,611,680	3,148,428	463,252	14.7

教育総務費の決算額は4億594万1千円で、前年度と比較すると258万9千円(0.6%)減少している。

主なものとして、教育総務費職員人件費687万9千円(7.4%)、学校マネジメント強化事業576万2千円(51.0%)等が増加しているが、教育指導管理費職員人件費1,334万2千円(17.3%)等が減少している。

小学校費の決算額は10億4,495万9千円で、前年度と比較すると2億251万8千円(24.0%)増加している。

主なものとして、小学校防音機能復旧(復機)事業2億500万1千円(57.9%)、小学校施設維持整備事業1,771万4千円(34.5%)等が減少しているが、第三小学校増築事業4億4,156万7千円(1622.1%)等が増加している。

中学校費の決算額は2億4,495万6千円で、前年度と比較すると1,121万5千円(4.4%)減少している。

主なものとして中学校教育環境整備支援事業1,278万5千円(13.5%)等が増加しているが、中学校施設維持整備事業1,432万1千円(38.6%)、中学校防音機能復旧(復機)事業973万3千円(皆減)等が減少している。

学校給食費の決算額は3億9,763万4千円で、前年度と比較すると724万4千円(1.9%)増加している。

主なものとして、給食調理事業821万5千円(4.5%)等が減少しているが、ランチルーム運営事業924万8千円(54.2%)、給食費事務492万6千円(141.3%)等が増加している。

社会教育費の決算額は9億4,203万1千円で、前年度と比較すると3,694万4千円(3.8%)減少している。

主なものとして、市民会館舞台装置等改良事業2億1,684万8千円(1672.7%)、新扶桑会館管理事務1,345万6千円(皆増)等が増加しているが、新扶桑会館整備事業2億5,688万3千円(94.7%)等が減少している。

保健体育費の決算額は5億7,615万9千円で、前年度と比較すると3億423万8千円(111.9%)増加している。

主なものとして、その他の体育施設管理事務305万7千円(21.9%)等が減少しているが、市営競技場改良事業2億9,746万9千円(2995.2%)、テニスコート管理事務466万4千円(20.2%)、市営プール管理運営事業369万9千円(14.4%)等が増加している。

第10款 公債費

決算額は7億5,839万2千円で、歳出総額の3.1%を占めている。執行率は99.2%で、前年度と比較すると、臨時財政対策債、義務教育事業債等が増加したものの、住民税等減税補填債、土木事業債、各市債利子等が減少したため、総体では439万9千円(0.6%)減少している。

内訳は、市債元金償還費が7億1,995万円で、前年度比210万3千円(0.3%)増加し、市債利子償還費が3,844万3千円で、前年度比650万2千円(14.5%)減少している。

第11款 諸支出金

決算額は4億8,553万2千円で、執行率は100.0%である。前年度と比較すると3億8,473万6千円(44.2%)減少している。

内訳は、財政調整基金積立金1億9,896万円(1115.8%)等が増加したが、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金4億3,464万9千円(87.6%)、都市施設整備基金積立金1億4,947万8千円(42.6%)等の減により減少している。

第12款 予備費

当初予算額は6,317万7千円を計上したが、補正予算において6,638万4千円を増額し、他科目への充当額は5,498万3千円で、予算現額は7,457万8千円となっている。

充当額を前年度と比較すると1,697万9千円(23.6%)の減少となっている。

予備費の款別充当状況は、次のとおりである。

予備費の款別充当状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	6	5,119	1	17,458
3 民生費	4	15,280	4	14,302
4 衛生費	2	7,380	1	1,058
5 農林水産業費	—	—	1	2,528
6 商工費	—	—	—	—
7 土木費	5	10,005	8	14,165
8 消防費	1	10,059	1	1,982
9 教育費	7	6,050	4	19,664
10 公債費	—	—	—	—
11 諸支出金	6	1,090	4	805
13 災害復旧費	—	—	—	—
合計	31	54,983	24	71,962

第13款 災害復旧費

令和元年10月の台風19号により被害を受けた公共施設の復旧のため、12月に予算の補正を行っており、決算額は968万3千円である。

内訳は、土木施設災害復旧費が747万5千円、教育施設災害復旧費が220万8千円となっている。

なお、復旧工事等に係る予算9,880万7千円を翌年度への繰越明許費としている。

(4) 予算の流用状況

予算の流用状況は53件の4,055万9千円である。前年度と比較すると流用件数は6件(10.2%)減少し、流用金額は1,270万9千円(45.6%)増加となっている。

予算の款別流用状況は、次のとおりである。

予算の款別流用状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	令和元年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	16	21,483	21	14,731
3 民生費	5	1,859	10	3,287
4 衛生費	5	1,204	7	1,876
5 農林水産業費	—	—	—	—
6 商工費	—	—	—	—
7 土木費	12	5,994	9	3,149
8 消防費	—	—	—	—
9 教育費	14	9,906	9	3,575
10 公債費	—	—	1	1,215
11 諸支出金	1	113	2	17
13 災害復旧費	—	—	—	—
合計	53	40,559	59	27,850

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

令和元年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	6,798,428,358 円
歳出	6,547,801,688 円
差引額	250,626,670 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度
		金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額
歳入決算額 A		6,798,428	△ 1.9	6,932,101	△ 15.7	8,222,220
歳出決算額 B		6,547,802	△ 1.6	6,653,828	△ 14.7	7,800,933
歳入歳出差引額 (A-B) C		250,626	△ 9.9	278,273	△ 33.9	421,287
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E		250,626	△ 9.9	278,273	△ 33.9	421,287
繰入金 F		595,000	△ 8.8	652,445	△ 18.4	800,000
繰出金 G		129,775	△ 32.7	192,761	△ 34.3	293,480
再差引収支額 (E-F+G)		△ 214,599	18.3	△ 181,411	112.8	△ 85,233

当年度の実質収支額は2億5,062万6千円の黒字となっている。また、一般会計からのその他一般会計繰入金5億9,500万円を差し引き、一般会計への繰出金1億2,977万5千円を加算した、再差引収支額は2億1,459万9千円の赤字であり、繰入金によって収支の均衡を保っている。

② 歳入の状況

予算現額71億4,539万2千円に対して、決算額は67億9,842万8千円で、前年度と比較すると1億3,367万3千円(1.9%)減少している。

収入率は95.1%で、前年度と同率である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1	国民健康保険税	1,178,638	1,171,184	1,248,746	△ 77,562	△ 6.2	99.4
2	国庫支出金	3,657	291	41	250	609.8	8.0
3	都支出金	4,597,436	4,259,562	4,238,169	21,393	0.5	92.7
4	繰入金	1,082,437	1,069,987	1,004,527	65,460	6.5	98.8
5	繰越金	278,272	278,272	421,287	△ 143,015	△ 33.9	100.0
6	諸収入	4,952	19,132	19,331	△ 199	△ 1.0	386.3
	合計	7,145,392	6,798,428	6,932,101	△ 133,673	△ 1.9	95.1

第1款 国民健康保険税

保険税の収入状況は【P 4 4～4 5 第5表 国民健康保険税収入状況】のとおりである。

調定額は15億300万2千円で、前年度比8,337万3千円(5.3%)減少し、決算額は11億7,118万4千円で、前年度比7,756万2千円(6.2%)減少している。

また、収入未済額は2億7,715万2千円で、前年度比1,477万9千円(5.1%)減少している。

調定に対する収入率は77.9%で、前年度と比較すると0.8ポイント下回っている。

現年度分の状況

調定額は12億1,189万円で、前年度比6,610万9千円(5.2%)減少し、収入済額は10億7,479万8千円で、前年度比7,201万7千円(6.3%)減少している。

また、収入未済額は1億3,457万7千円で、前年度比424万4千円(3.3%)増加している。

調定に対する収入率は88.7%で、前年度と比較すると1.0ポイント下回っている。

滞納繰越分の状況

調定額は2億9,111万2千円で、前年度比1,726万5千円(5.6%)減少し、収入済額は9,638万5千円で、前年度比554万6千円(5.4%)減少している。

また、収入未済額は1億4,257万5千円で、前年度比1,902万3千円(11.8%)減少し、不納欠損額は5,215万2千円で、前年度比730万4千円(16.3%)増加している。

調定に対する収入率は33.1%で、前年度と同率である。

国民健康保険

第5表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 元 年 度	現年度分	1,101,804	1,211,889,700	△ 5.2	1,074,798,403	△ 6.3	3,525,400
	滞納繰越分	76,834	291,112,097	△ 5.6	96,385,447	△ 5.4	44,776
	合 計	1,178,638	1,503,001,797	△ 5.3	1,171,183,850	△ 6.2	3,570,176
平 成 30 年 度	現年度分	1,127,374	1,277,998,300	2.9	1,146,815,046	3.3	2,435,500
	滞納繰越分	80,692	308,376,987	△ 6.8	101,931,062	△ 9.4	13,500
	合 計	1,208,066	1,586,375,287	0.9	1,248,746,108	2.2	2,449,000
平 成 29 年 度	現年度分	1,184,036	1,241,846,600	△ 5.8	1,109,856,410	△ 5.7	2,882,000
	滞納繰越分	84,522	330,862,334	△ 1.7	112,561,775	15.8	192,294
	合 計	1,268,558	1,572,708,934	△ 5.0	1,222,418,185	△ 4.1	3,074,294

※被保険者1人当たりの額及び世帯当たりの額については、事務報告書P135の「2 加入状況」の(1)月別状況表中の平均被保険者数(15,736人)及び平均加入世帯数(10,890世帯)の数値を基準として算出している。(令和元年度分)

税 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する		収入済額に対する	
				被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額	被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額
2,513,952	134,577,345	97.5	88.7	77,014	111,285	68,302	98,696
52,151,626	142,575,024	125.4	33.1	18,500	26,732	6,125	8,851
54,665,578	277,152,369	99.4	77.9	95,514	138,017	74,427	107,547
849,811	130,333,443	101.7	89.7	77,169	113,308	69,248	101,677
44,847,691	161,598,234	126.3	33.1	18,621	27,341	6,155	9,037
45,697,502	291,931,677	103.4	78.7	95,790	140,649	75,403	110,714
418,087	131,572,103	93.7	89.4	72,314	108,071	64,628	96,585
40,485,359	177,815,200	133.2	34.0	19,266	28,793	6,555	9,796
40,903,446	309,387,303	96.4	77.7	91,580	136,864	71,183	106,381

第2款 国庫支出金

決算額は29万1千円で、予算現額に対し8.0%の収入率である。
前年度と比較すると、25万円（609.8%）の増となっている。

第3款 都支出金

決算額は42億5,956万2千円で、予算現額に対し92.7%の収入率である。
前年度と比較すると、2,139万3千円（0.5%）の増となっている。

第4款 繰入金

決算額は10億6,998万7千円で、予算現額に対し98.8%の収入率である。
前年度と比較すると6,546万円（6.5%）増加している。
被保険者1人当たりの額は6万7,996円で、前年度と比較すると7,340円（12.1%）増加している。

第5款 繰越金

決算額は2億7,827万2千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると1億4,301万5千円（33.9%）減少している。

第6款 諸収入

決算額は1,913万2千円で、予算現額に対し386.3%の収入率である。
前年度と比較すると19万9千円（1.0%）減少している。

③ 歳出の状況

予算現額71億4,539万2千円に対して、決算額は65億4,780万2千円で、前年度と比較すると1億602万6千円（1.6%）減少している。

執行率は91.6%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。

また、不用額は5億9,759万円で、前年度と比較すると3,419万5千円（5.4%）減少している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	169,289	131,789	36,697	95,092	259.1	77.8	37,500
2	保険給付費	4,562,991	4,140,670	4,112,167	28,503	0.7	90.7	422,321
3	国民健康保険事業費納付金	2,037,962	2,037,959	2,148,599	△ 110,640	△ 5.1	100.0	3
4	共同事業拠出金	2	1	1	0	0.0	50.0	1
5	保健事業費	86,537	71,916	67,750	4,166	6.1	83.1	14,621
6	公債費	243	0	0	0	—	0.0	243
7	諸支出金	167,894	165,467	288,614	△ 123,147	△ 42.7	98.6	2,427
8	予備費	120,474	0	0	0	—	0.0	120,474
	合計	7,145,392	6,547,802	6,653,828	△ 106,026	△ 1.6	91.6	597,590

第1款 総務費

決算額は1億3,178万9千円で、執行率は77.8%である。

前年度と比較すると9,509万2千円(259.1%)増加している。

第2款 保険給付費

決算額は4億4,067万円で、執行率は90.7%である。

前年度と比較すると2,850万3千円(0.7%)増加している。

歳出総額に対する構成比は63.2%である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

決算額は2億3,795万9千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると1億1,064万円(5.1%)減少している。

第4款 共同事業拠出金

決算額は1千円で、執行率は50.0%である。

第5款 保健事業費

決算額は7,191万6千円で、執行率は83.1%である。

前年度と比較すると416万6千円(6.1%)増加している。

第7款 諸支出金

決算額は1億6,546万7千円で、執行率は98.6%である。

前年度と比較すると1億2,314万7千円(42.7%)減少している。

(2) 介護保険特別会計

① 決算の概要

令和元年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	4,380,902,704 円
歳出	4,179,723,343 円
差引額	201,179,361 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	4,380,903	2.7	4,264,097	2.0	4,178,890
歳出決算額 B	4,179,723	2.7	4,071,166	3.4	3,938,616
歳入歳出差引額 (A-B) C	201,180	4.3	192,931	△ 19.7	240,274
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	201,180	4.3	192,931	△ 19.7	240,274

当年度の実質収支額は2億118万円の黒字である。

② 歳入の状況

予算現額45億5,371万5千円に対し、決算額は43億8,090万3千円で、前年度と比較すると1億1,680万6千円(2.7%)増加している。収入率は96.2%である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 介護保険料	925,019	1,012,265	1,027,285	△ 15,020	△ 1.5	109.4
2 国庫支出金	918,868	844,715	829,366	15,349	1.9	91.9
3 支払基金交付金	1,128,387	1,029,587	993,866	35,721	3.6	91.2
4 都支出金	633,981	584,866	576,630	8,236	1.4	92.3
5 財産収入	1	145	112	33	29.5	14,500.0
6 繰入金	754,512	714,806	596,282	118,524	19.9	94.7
7 繰越金	192,931	192,931	240,274	△ 47,343	△ 19.7	100.0
8 諸収入	16	1,588	282	1,306	463.1	9,925.0
合計	4,553,715	4,380,903	4,264,097	116,806	2.7	96.2

第1款 介護保険料

保険料の収入状況は【P50～51第6表 介護保険料収入状況】のとおりである。

決算額は10億1,226万5千円で、予算現額に対し109.4%の収入率である。
前年度と比較すると1,502万円（1.5%）減少している。

第2款 国庫支出金

決算額は8億4,471万5千円で、予算現額に対し91.9%の収入率である。
前年度と比較すると1,534万9千円（1.9%）増加している。

第3款 支払基金交付金

決算額は10億2,958万7千円で、予算現額に対し91.2%の収入率である。
前年度と比較すると3,572万1千円（3.6%）増加している。

第4款 都支出金

決算額は5億8,486万6千円で、予算現額に対し92.3%の収入率である。
前年度と比較すると823万6千円（1.4%）増加している。

第5款 財産収入

決算額は14万5千円で、予算現額に対し14,500.0%の収入率である。
前年度と比較すると3万3千円（29.5%）増加している。

第6款 繰入金

決算額は7億1,480万6千円で、予算現額に対し94.7%の収入率である。
前年度と比較すると1億1,852万4千円（19.9%）増加している。

第7款 繰越金

決算額は1億9,293万1千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると4,734万3千円（19.7%）減少している。

第8款 諸収入

決算額は158万8千円で、予算現額に対し9,925.0%の収入率である。
前年度と比較すると130万6千円（463.1%）増加している。

介 護 保 険 料

第6表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 元 年 度	現 年 度 分	918,397	1,018,973,200	△ 1.5	1,005,117,800	△ 1.4	1,366,400
	滞 納 繰 越 分	6,622	30,793,612	△ 10.9	7,147,239	△ 3.5	3,400
	合 計	925,019	1,049,766,812	△ 1.8	1,012,265,039	△ 1.5	1,369,800
平 成 30 年 度	現 年 度 分	933,360	1,034,153,000	2.9	1,019,877,988	3.3	1,251,000
	滞 納 繰 越 分	7,107	34,542,387	△ 3.3	7,407,387	15.5	0
	合 計	940,467	1,068,695,387	2.7	1,027,285,375	3.4	1,251,000
平 成 29 年 度	現 年 度 分	889,713	1,004,674,000	2.6	987,153,913	2.6	1,479,400
	滞 納 繰 越 分	6,831	35,729,684	9.0	6,411,800	9.0	12,000
	合 計	896,544	1,040,403,684	2.8	993,565,713	2.6	1,491,400

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P226の「12 段階別賦課状況」の表中の被保険者数合計(14,888人)の数値を基準として算出している。
(令和元年度分)

収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
0	13,855,400	109.4	98.6	68,443	67,512
9,672,000	13,974,373	107.9	23.2	2,068	480
9,672,000	27,829,773	109.4	96.4	70,511	67,992
0	14,275,012	109.3	98.6	70,169	69,201
11,839,600	15,295,400	104.2	21.4	2,344	503
11,839,600	29,570,412	109.2	96.1	72,513	69,704
0	17,520,087	111.0	98.3	68,903	67,701
13,653,584	15,664,300	93.9	17.9	2,450	440
13,653,584	33,184,387	110.8	95.5	71,353	68,141

③ 歳出の状況

予算現額45億5,371万5千円に対し、決算額は41億7,972万3千円で、前年度と比較すると1億855万7千円(2.7%)増加している。

執行率は91.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

また、不用額は3億7,399万2千円で、前年度と比較すると432万1千円(1.2%)の増加となっている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 総務費	131,536	121,495	42,858	78,637	183.5	92.4	10,041
2 介護給付費	4,006,092	3,657,986	3,603,899	54,087	1.5	91.3	348,106
3 地域支援事業費	210,969	196,066	177,261	18,805	10.6	92.9	14,903
4 基金積立金	160,300	160,299	166,552	△6,253	△3.8	100.0	1
5 公債費	1	0	0	0	—	0.0	1
6 諸支出金	44,350	43,877	80,596	△36,719	△45.6	98.9	473
7 予備費	467	0	0	0	—	0.0	467
合計	4,553,715	4,179,723	4,071,166	108,557	2.7	91.8	373,992

第1款 総務費

決算額は1億2,149万5千円で、執行率は92.4%である。

前年度と比較すると7,863万7千円(183.5%)増加している。

第2款 介護給付費

決算額は36億5,798万6千円で、執行率は91.3%である。

前年度と比較すると5,408万7千円(1.5%)増加している。

第3款 地域支援事業費

決算額は1億9,606万6千円で、執行率は92.9%である。

前年度と比較すると1,880万5千円(10.6%)増加している。

第4款 基金積立金

決算額は1億6,029万9千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると625万3千円(3.8%)減少している。

第6款 諸支出金

決算額は4,387万7千円で、執行率は98.9%である。

前年度と比較すると3,671万9千円(45.6%)減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

令和元年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,248,639,583 円
歳出	1,227,497,060 円
差引額	21,142,523 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	1,248,640	2.8	1,215,013	6.7	1,139,069
歳出決算額 B	1,227,497	2.2	1,201,105	6.6	1,127,122
歳入歳出差引額 (A-B) C	21,143	52.0	13,908	16.4	11,947
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	21,143	52.0	13,908	16.4	11,947

当年度の実質収支額は2,114万3千円の黒字となっている。

② 歳入の状況

予算現額12億5,525万2千円に対して、決算額は12億4,864万円で、前年度と比較すると3,362万7千円(2.8%)増加している。

収入率は99.5%で、前年度と比較すると0.4ポイント下回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	548,775	543,917	520,842	23,075	4.4	99.1
2 繰入金	643,181	643,181	634,457	8,724	1.4	100.0
3 繰越金	13,908	13,909	11,947	1,962	16.4	100.0
4 諸収入	49,388	47,633	46,439	1,194	2.6	96.4
国庫支出金	—	—	1,328	△1,328	皆減	—
合計	1,255,252	1,248,640	1,215,013	33,627	2.8	99.5

第1款 後期高齢者医療保険料

決算額は5億4,391万7千円で、予算現額に対し99.1%の収入率である。
前年度と比較すると2,307万5千円(4.4%)増加している。

保険料の収入状況は、第7表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療

第7表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 元 年 度	現 年 度 分	545,927	546,430,000	4.5	539,869,800	4.3	911,400
	滞 納 繰 越 分	2,848	9,262,500	△ 1.8	4,047,500	22.0	700
	合 計	548,775	555,692,500	4.4	543,917,300	4.4	912,100
平 成 30 年 度	現 年 度 分	518,011	522,719,700	3.4	517,525,300	3.4	763,100
	滞 納 繰 越 分	2,850	9,430,116	0.5	3,317,316	50.1	900
	合 計	520,861	532,149,816	3.4	520,842,616	3.6	764,000
平 成 29 年 度	現 年 度 分	502,879	505,361,800	4.0	500,656,984	4.0	641,800
	滞 納 繰 越 分	2,880	9,378,600	△ 6.8	2,209,800	△ 37.6	11,700
	合 計	505,759	514,740,400	3.8	502,866,784	3.7	653,500

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P147の「1 資格状況」の
表中の被保険者数(7,238人)の数値を基準として算出している。
(令和元年度分)

保 險 料 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
0	6,560,200	98.9	98.8	75,495	74,588
1,869,900	3,345,100	142.1	43.7	1,280	559
1,869,900	9,905,300	99.1	97.9	76,775	75,147
0	5,194,400	99.9	99.0	73,571	72,840
2,808,000	3,304,800	116.4	35.2	1,327	467
2,808,000	8,499,200	100.0	97.9	74,898	73,307
0	4,704,816	99.6	99.1	73,927	73,238
3,046,100	4,122,700	76.7	23.6	1,372	323
3,046,100	8,827,516	99.4	97.7	75,299	73,561

第2款 繰入金

決算額は6億4,318万1千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると872万4千円（1.4%）増加している。

第3款 繰越金

決算額は1,390万9千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると196万2千円（16.4%）増加している。

第4款 諸収入

決算額は4,763万3千円で、予算現額に対し96.4%の収入率である。
前年度と比較すると119万4千円（2.6%）増加している。

③ 歳出の状況

予算現額12億5,525万2千円に対し、決算額は12億2,749万7千円で、前年度と比較すると2,639万2千円(2.2%)増加している。執行率は97.8%で、前年度と比較すると1.0ポイント下回っている。また、不用額は2,775万5千円で、前年度と比較すると1,288万3千円(86.6%)増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 総務費	39,119	32,749	9,075	23,674	260.9	83.7	6,370
2 広域連合納付金	1,128,753	1,118,855	1,116,893	1,962	0.2	99.1	9,898
3 保健事業費	43,849	41,397	40,303	1,094	2.7	94.4	2,452
4 保険給付費	23,000	19,600	21,850	△2,250	△10.3	85.2	3,400
5 諸支出金	15,530	14,896	12,984	1,912	14.7	95.9	634
6 予備費	5,001	0	0	0	—	0.0	5,001
合計	1,255,252	1,227,497	1,201,105	26,392	2.2	97.8	27,755

第1款 総務費

決算額は3,274万9千円で、執行率は83.7%である。

前年度と比較すると2,367万4千円(260.9%)増加している。

第2款 広域連合納付金

決算額は11億1,885万5千円で、執行率は99.1%である。

前年度と比較すると196万2千円(0.2%)増加している。

第3款 保健事業費

決算額は4,139万7千円で、執行率は94.4%である。

前年度と比較すると109万4千円(2.7%)増加している。

第4款 保険給付費

決算額は1,960万円で、執行率は85.2%である。

前年度と比較すると225万円(10.3%)減少している。

第5款 諸支出金

決算額は1,489万6千円で、執行率は95.9%である。

前年度と比較すると191万2千円(14.7%)増加している。

6 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

なお、平成29年度から令和元年度までの各会計実質収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計区分	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計		679,935,331	443,063,685	536,502,736
国民健康保険特別会計		250,626,670	278,272,626	421,286,466
介護保険特別会計		201,179,361	192,930,953	240,273,833
後期高齢者医療特別会計		21,142,523	13,908,577	11,946,829
合計		1,152,883,885	928,175,841	1,210,009,864

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位:m²)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	495,208.000	△ 70.400	495,137.600
	普通財産	29,236.430	862.050	30,098.480
	合計	524,444.430	791.650	525,236.080
建物	行政財産	142,776.180	498.180	143,274.360
	普通財産	1,074.820	560.940	1,635.760
	合計	143,851.000	1,059.120	144,910.120

※決算年度中増減高は、固定資産台帳棚卸調査の結果、数値の調整を行ったものを含む。

決算年度末現在高は、土地が5万2千5,236平方メートル、建物が1万4千4,910平方メートルである。

行政財産のうち、建物は、福生第三小学校の増築工事により1,113平方メートル増加し、旧扶桑会館の普通財産への用途変更、第一市営住宅の撤去等により615平方メートル減少し、決算年度末現在高は、1万4千3,274平方メートルである。

② 物 権

令和元年度より、下水道事業会計が公営企業会計に移行したため、下水道事業分459平方メートルを除いた決算年度末現在高は、32平方メートルである。

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	490.955	△ 459.455	31.500

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	90	0	90
公益財団法人東京都都市づくり公社出えん金	500	0	500
福生市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京しごと財団出えん金	3,000	0	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出えん金	955	0	955
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	3,382	0	3,382
地方公共団体金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	15,627	0	15,627

(2) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	6,000

(3) 物 品

50万円以上の重要備品は、主なものとして、表示板等の購入、ポリウムボックスの廃棄、車両類(軽自動車等)の買換え等により、6件の増加及び28件の減少となり、決算年度末現在高は711件である。

(4) 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
退職手当特別負担金準備基金		563,596	52	563,648
庁舎維持管理基金		271,205,682	△ 3,750,887	267,454,795
都市施設整備基金		2,175,995,194	1,795,977	2,177,791,171
育英基金		15,350,000	0	15,350,000
市営住宅等管理基金		298,953,523	275,370	299,228,893
財政調整基金		2,495,184,176	16,792,368	2,511,976,544
学校施設等整備基金		1,642,409,910	△ 18,946,407	1,623,463,503
ふるさと人づくりまちづくり基金		417,780,388	△ 1,895,336	415,885,052
介護給付費準備基金		503,117,324	110,299,609	613,416,933
再編交付金事業基金		293,215,955	△ 21,142,356	272,073,599
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		768,493,000	△ 510,824,000	257,669,000
森林環境譲与税基金		—	2,354,000	2,354,000
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		6,000,000	0	6,000,000
合 計		8,888,268,748	△ 425,041,610	8,463,227,138

【退職手当特別負担金準備基金】

基金から生じた利子を積立て、決算年度末現在高は56万4千円である。

【庁舎維持管理基金】

基金から生じた利子24万9千円を積立て、一般会計へ400万円を繰入れた。
決算年度末現在高は2億6,745万5千円である。

【都市施設整備基金】

基金から生じた利子179万6千円及び積立金2億円を積立て、一般会計へ2億円を繰入れた。
決算年度末現在高は21億7,779万1千円である。
内訳は、預金17億6,991万円、土地開発公社貸付運用金4億788万1千円である。

【育英基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で1,535万円である。

【市営住宅等管理基金】

基金から生じた利子27万5千円を積立て、決算年度末現在高は2億9,922万9千円である。

【財政調整基金】

基金から生じた利子23万1千円及び積立金2億1,656万1千円を積立て、一般会計へ2億円を繰入れた。
決算年度末現在高は25億1,197万7千円である。

【学校施設等整備基金】

基金から生じた利子105万4千円を積立て、一般会計へ2,000万円を繰入れた。
決算年度末現在高は16億2,346万4千円である。
内訳は、預金11億7,811万1千円、土地開発公社貸付運用金4億4,535万3千円である。

【ふるさと人づくりまちづくり基金】

積立金144万6千円を積立て、一般会計へ334万1千円を繰入れた。
 決算年度末現在高は4億1,588万5千円である。

【介護給付費準備基金】

基金から生じた利子14万5千円及び積立金1億6,015万5千円を積立て、介護保険特別会計へ5,000万円を繰入れた。
 決算年度末現在高は6億1,341万7千円である。

【再編交付金事業基金】

一般会計へ2,114万2千円を繰入れ、決算年度末現在高は2億7,207万4千円である。

【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金】

積立金6,156万6千円を積立て、一般会計へ5億7,239万円を繰入れた。
 決算年度末現在高は2億5,766万9千円である。

【森林環境譲与税基金】

令和元年度中に設けられた基金で、積立金235万4千円を積立て、決算年度末現在高は235万4千円である。

【国民健康保険高額療養費等資金貸付基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で600万円である。

8 運用基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位:円)

基 金	6,000,000	
	預 金	貸 付 金
前年度末現在高	6,000,000	0
決算年度中増減高	0	0
受 入 高	2,205,593	2,205,593
払 出 高	2,205,593	2,205,593
修 正 高	0	0
基金繰入高	0	0
基金繰出高	0	0
決算年度末現在高	6,000,000	0

第4 むすび

1 はじめに

内閣府の令和2年3月の月例経済報告によれば、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

このような背景の下で、福生市においては、令和元年度の財政状況を決算統計資料の普通会計に当てはめてみると、実質収支比率は5.8%で前年度比2.0ポイント増加し、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は2億3,687万2千円と4年ぶりに黒字となっている。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.3%で前年度比1.8ポイント改善したものの、公債費負担比率は4.7%で前年度と同率である。財政力指数は0.770で前年度比0.01ポイント下がっており、依然として財政基盤は弱い状況である。

一般会計の歳入決算額は253億5,906万2千円、歳出決算額は246億7,891万8千円となっており、歳入歳出決算額の前年度対比を見ると、歳入は1.6%増加し、歳出は0.7%増加している。

歳入では、市税は改善がみられたが、地方消費税交付金や自動車取得税交付金の減額など、いわゆる税連動交付金が減少し、この影響で普通交付税は若干増加したものの、財源調整のため、財政調整基金を2億円取り崩し繰入れ、臨時財政対策債5億円の借入れを行っている。歳出では、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業、福祉センター設備改良事業、第三小学校増築事業、市営競技場改良事業など平成30年度に引き続き大規模事業を実施している。

次に特別会計であるが、国民健康保険特別会計は、制度改正により平成30年度から東京都が国民健康保険制度の財政運営主体となってから2回目の決算となった。令和元年度においても被保険者数が減少しており、歳入の保険税収入は、前年度比7,756万2千円減少している。歳出では、東京都への国民健康保険事業費納付金が保険税収入の減少額を超える1億1,064万円減少している。これにより、赤字補填のための一般会計からの繰入金については、前年度比5,744万5千円減少している。

介護保険特別会計は、歳入では、介護保険料が減少しているが、これは消費税増税分を活用した低所得者保険料軽減強化の実施によるものであり、一般会計からの繰入金により補填されている。また、要介護・要支援認定者の増加に伴う介護給付費の増加により国庫支出金、支払基金交付金、都支出金は増額となり、合

計で前年度比2.7%増加している。歳出では、要介護・要支援認定者の増加に伴う介護給付費と地域支援事業費などの増加により、前年度比2.7%増加している。

また、後期高齢者医療特別会計は、被保険者数の増加による後期高齢者医療保険料の増加等から歳入が前年度比2.8%増加している。歳出では、保険給付費については減少しているが全体では前年度比2.2%の増加となっている。

2 個別事項

次に、当年度の決算審査の中から、個別の事項等について述べる。

(1) 市ホームページへのアクセス解析データについて

ホームページの各ページの閲覧数や訪問数、閲覧開始数などのアクセスレポートの提供については、庁内への周知が継続して行われ、データの活用についての秘書広報課への相談件数が前年度の1件から3件に増加したとのことである。秘書広報課から各課への具体的な活用方法の提案は行われていないが、今後も周知方法の工夫や検討をされるとともに、将来的に活用の可能性が広がった場合に備え、入手可能なデータについては、できる限り蓄積されるよう要望する。

(2) 法人市民税課税客体の把握状況について

平成30年度に実施した定期監査において、未登録の法人に対し実態把握への対応がされていないとして、課税課に対しては、国税庁が公表している法人情報を活用する方法があることを指摘している。前年度決算審査においては実施について着手中であるとの報告を受けたため、本審査において実績を確認したところ、課税客体となった事例は未だに無いとのことであった。

ヒアリングによれば、現在は、法人情報と担当課の法人市民税システムとの突合作業中であり、本店所在地等への現地調査は今後に行うとのことである。既存業務に加えての作業となるが、税負担の公平性を確保するためにも、継続して課税客体の把握に努められるよう要望する。

(3) 公園施設の維持管理等計画策定の推進について

施設公園課では、公共施設総合管理計画（平成29年3月）に基づき、公園施設の維持管理や長寿命化に関する計画の策定を進めている。ヒアリングでは、前段階となる現状把握調査を令和2年度までに完了させ、その翌年度から計画策定に着手したいとのことである。前回の決算審査においては進捗状況の改善を要望したが、今回は計画策定までの見通しが得られており、検討が進められ

ている指定管理者制度導入による公園施設管理の合理化も含めて、今後も着実に推進されるよう要望する。

(4) 生きがい活動支援デイサービス事業について

本事業は、実施要綱によれば、高齢者の生きがいづくり及び心身機能の維持向上を図るとともに、介護予防及び閉じこもり防止に資することを目的としている。令和元年度の定期監査の際に、目的に類似性のある体操教室や筋力向上トレーニング等の各サービスとの違いについて介護福祉課に確認したところ、趣味活動による生きがいづくりの機会の提供を相違点として挙げていた。

しかしながら趣味活動は本来個人の嗜好によるところが大きいため、サービスの提供は、事業の活動メニューを趣味活動として取り入れることのできた特定の利用者限定されることになる。また、本事業の利用実人数は減少傾向にあり、3箇所の委託先を合わせて120人程度となっており、一人当たりの費用としては高額な事業委託料が毎年支払われている。

本事業が他の事業と比較して過剰なサービスとなっていないか、生きがいづくりの機会を提供するという本来の目的が一部利用者限定され過ぎていないかを今一度確認し、現在の地域社会のニーズを踏まえたうえで、事業内容の見直しや代替サービスの検討等を行われるよう要望する。

(5) 要介護認定調査について

本調査については、認定調査嘱託員に欠員があったため、嘱託員による実施件数が減少し、事業者へ委託した件数が増加している。調査総件数は前年度と比較して増加しているが、総費用は減少しているため、調査実施者別の総費用を件数で除した1件当たりの費用を計算すると、嘱託員については、事業者と比較して約1.7倍の費用がかかっていた。

介護福祉課によれば、緊急の調査や委託事業者へのフォローを行うなどの嘱託職員の役割は重要であるが、事業者への委託についても促進が必要との認識であった。受託可能な事業者の存在が前提となるが、調査嘱託員（会計年度任用職員）調査と事業者委託とのバランスについては、コストと必要性を考慮したうえで今後も検討を継続されるよう希望する。

(6) 事務報告書への記載方法について

事務報告書に記載されている地域包括支援センターの相談利用件数については、併記されている前年度件数に比べて減少しており、要因について介護福祉課に確認したところ、実際には増加しているが、集計方法を変更したため減少したように見えるとのことであった。

しかし、集計方法に関する記載は一切無いため、その情報を知らなければ減少したととらえるのが一般的であり、この数値がそのまま統計などにも利用される可能性がある。閲覧者の誤解を防ぐためには、注記等により前年度と比較できる数値ではないことを明記するか、前年度件数を現年度と同一の方法で集計するなどの対応が必要である。

事務報告書を利用する一般市民の視点に立ち、適切な方法により事務事業の集計結果を記載するよう要望する。

(7) サイクルシェアリング事業について

本事業における令和元年度の実績は、会員数、利用料収入、利用回数の各合計が前年度と比較して微増となっているが、5箇所ステーションのうち、2箇所については利用回数が減少している。環境課によれば、登録者に対するアンケートの他に環境基本計画の中期実施計画策定に係るアンケートを無作為抽出された市民に対し実施しており、本事業については回答者のうち約49%がその存在を知らなかったとのことである。

本事業は実施委託料として単年度で600万円を超える経費がかかり、今後も耐用年数経過による設備投資費用の上乗せが見込まれる。事業本来の目的は、市内回遊性の向上による地域活性化と地球温暖化対策であり、利用料収入による経費回収を求めるものではないが、会員数や利用状況を確認する限りでは、制度開始時の想定に及んでいないものと思われる。

シェアリングにおいて、課題の認識と事業の検証に向けた今後の取り組み方については確認できたため、本事業のあり方や方向性について引き続き検討され、進捗が図られることを要望する。

(8) 庶務事務システムの導入について

職員の出退勤は磁気カードの読取により記録されているが、抽出されたデータの利用については、管理職が提出する勤務報告書の作成にとどまり、現状では超過勤務の管理に使用するための環境が整備されていない。職員課によれば、仮に庶務事務システムを導入し、出退勤管理や人事給与システムと連携させれば、これまで各課庶務担当者が手計算で集計し、紙媒体で提出された超過勤務報告書を職員課がチェックするという一連の作業の大幅な効率化が期待できるとのことであった。

ITシステムによる業務の効率化は行政改革における基本的な施策であるとともに、職員課は働き方改革を推進し、職員の負担を軽減すべき部署でもある。関連システムの更新時期を待つことなく早急に庶務事務システムを導入し、各課庶務担当者に合理的な業務環境を提供するよう要望する。

(9) AI技術の活用による業務の効率化について

行政管理課は、多言語AI等活用事業として、AIチャットボット及びAIスピーカーにより市民からの問い合わせに対する案内を行うサービスの実証実験に向けて準備を進めている。活用が実現すればAIによる24時間体制の電話応答などが可能となり、職員の負担も大幅に軽減されるとのことである。

事業の評価や統廃合等による行政改革の推進には時間を要する現状において、AIをはじめとするIT技術の活用は業務の改善に欠かせない分野であり、今後も利用可能な技術を積極的に導入するなどの方法により、業務の合理化や効率化への取組を進められることを期待する。

(10) 超過勤務の縮減について

令和元年度の市全体の超過勤務の実績は、前年度に比べ、決算額が7.9%の増、時間数が5.9%の増となっている。職員課によれば、昨年10月の台風19号への対応が要因であり、それを除けば減少傾向にあるとしている。しかしながら、年間一人当たり時間数が300時間を超える突出した部署が減少した反面、平均時間数の倍以上となる200時間を超える部署が、前年度の4部署から11部署に増加している。

ヒアリングにおいては、特に時間数が平均より多い部署に対し超過勤務の理由を確認したところ、事業量の一時的な増加や職員の欠員及び異動など次年度には解消される見込みのものもあったが、恒常的に事務の執行や業務の実施が夜間にまで及ばざるを得ず、やや慢性的とも思われる部署も見受けられた。

市が行う事業の数や業務の量は依然として増加傾向にある中で、職員一人ひとりには、既に相当な負荷がかかっているとみられ、メンタルヘルスの不調も憂慮される。これに対し、本審査では、業務量を減らす施策として、施設公園課の指定管理者制度導入による公園の一元管理化の動きや、職員課の庶務事務システム導入の検討、行政管理課のAI活用事業の実証実験などの試みを確認することができた。これらはいずれも業務の効率化による職員の負荷軽減が期待できるものである。

超過勤務のマネジメントは、単に人件費の削減ではなく、職員の心身の健康を守ることが重要な課題であるといえる。超過勤務労働の現状を容認し、致し方ないで済ませてしまえば、職員の疲弊や心身の不調による業務への影響が一部署にとどまらず、他の部署にまで波及してしまう恐れがある。言い換えれば、個々の職員にかかる過剰な負荷を軽減することが市の組織全体を守ることにもつながる。業務の合理化に加え、全体的な人員配置の見直しなど、超過勤務縮減に向けた取組を要望する。

3 まとめ

令和元年度予算は、地方公会計制度におけるP D C Aサイクルが2周して編成された予算であり、財務諸表の経年比較から得られる情報を活用し、各部・課のマネジメントを一層強化し、中長期的な視点に立ち、職員一人ひとりがコスト意識を持って、必要性や有効性の薄れている事業を見直し、限られた財源を有効に使うことを念頭に編成された。

予算の内容については、10月の消費税の増税に伴う増加、施設整備事業や扶助費の増加などにより、一般会計の当初予算額は250億8千万円と過去最大規模となった。

決算の内容を見ると、「1はじめに」で触れた大規模事業のほか、子育て支援施策の充実に資する取組である産後ケア事業や、国の幼児教育・保育の無償化に伴う諸事業を実施したほか、リサイクルセンター基幹的設備改良工事、福生市休日診療所の直営化等々の事業を実施しており、各事業について、当年度においても積極的に国や都の支出金等の財源を活用し事業を実施している。そして、10月の台風第19号の関連では、被災した道路橋りょう、公園、テニスコート、グラウンドについて、公共施設災害復旧事業債により災害復旧事業を実施している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の関連では、歳入においては、財政に与える影響は少なかったものの、市税等の徴収業務における催告の自粛等により、関連科目の調定額に対する収入率が若干減少している。歳出においては、国の補助金を活用して安全な保育環境の整備を目的に保育所等に対し新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な費用の補助等を実施している。

さて、行政コスト計算書を見ると、令和元年度末の通常収支差額は、10億5,476万2千円のマイナスで、前年度比2億2,248万円マイナスが大きくなっている。通常収支差額が悪化した主な要因として、行政収入のうち国庫支出金が減少し、行政費用のうち扶助費が増加したことによるもので、費用が収入を大きく上回っていることが分かる。今後の個別施設計画策定に伴う大規模建設事業の実施や様々な行政課題に対応した事業執行を実施していくためには、必要性や有効性が薄れている事業を見直し、歳入に見合った歳出とすることが非常に重要と考えられる。

次に、事務の適正な執行の確保についてであるが、業務マニュアルや業務フローチャートなどを整備することは、有効な内部統制の構築に資するものと考えられるため、業務の効率化や市民からの信頼度の向上の観点から推進されたい。

以上、令和元年度の決算審査について述べてきたが、厳しい財政状況に加え、現下の新型コロナウイルス感染症が経済活動に大きく影響を及ぼしており、今後の経済状況、政治状況については十分に把握するとともに国や都の動向を注視しながら、効果・効率的な行財政運営に向け努められるよう要望する。

第5 参考資料

東京都26市の

別表1

市名	予算現額 (千円)	調定額			収
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分
国立市	15,077,596	15,121,969,278	52,954,675	15,174,923,953	15,078,639,119
狛江市	12,564,258	12,904,388,344	48,276,360	12,952,664,704	12,856,701,361
小金井市	21,719,052	21,892,876,155	126,472,883	22,019,349,038	21,816,218,556
町田市	68,099,863	68,989,059,193	521,638,017	69,510,697,210	68,688,024,274
稲城市	15,336,531	15,709,160,769	122,016,218	15,831,176,987	15,653,643,281
武蔵野市	41,341,600	41,727,803,341	344,774,999	42,072,578,340	41,550,872,322
国分寺市	23,347,287	23,864,500,503	263,233,377	24,127,733,880	23,745,587,744
調布市	47,577,764	48,628,190,499	531,698,454	49,159,888,953	48,314,370,369
日野市	31,010,899	31,173,889,018	295,778,682	31,469,667,700	30,992,314,482
八王子市	91,220,018	91,598,396,758	1,273,035,840	92,871,432,598	91,168,278,076
西東京市	32,234,810	32,694,915,487	476,495,651	33,171,411,138	32,474,178,877
あきる野市	10,750,478	10,824,582,791	156,604,308	10,981,187,099	10,763,270,749
昭島市	19,611,601	19,863,557,529	267,647,753	20,131,205,282	19,746,851,369
小平市	31,630,000	31,879,182,983	485,962,953	32,365,145,936	31,682,006,367
立川市	40,341,108	40,722,451,153	643,721,253	41,366,172,406	40,467,097,855
東村山市	21,018,449	21,048,069,774	317,755,929	21,365,825,703	20,870,308,464
三鷹市	38,259,497	38,563,983,721	596,760,733	39,160,744,454	38,269,866,662
府中市	52,577,480	52,885,721,398	781,315,317	53,667,036,715	52,484,321,262
東大和市	12,638,721	12,843,812,693	228,749,620	13,072,562,313	12,752,225,258
東久留米市	16,992,087	17,259,498,891	250,333,086	17,509,831,977	17,109,577,631
多摩市	29,062,218	29,195,397,082	457,965,762	29,653,362,844	28,965,176,955
清瀬市	9,457,533	9,686,365,465	181,605,334	9,867,970,799	9,600,095,811
武蔵村山市	10,424,211	10,424,009,681	227,074,994	10,651,084,675	10,352,387,762
青梅市	19,691,939	19,780,273,781	385,736,576	20,166,010,357	19,573,690,580
福生市	8,006,904	8,112,462,119	171,877,529	8,284,339,648	8,016,064,800
羽村市	10,403,188	10,450,225,775	264,903,777	10,715,129,552	10,377,786,281
市平均	28,092,119	28,378,644,007	364,399,618	28,743,043,625	28,206,521,395

市税収入実績

(単位:円・%)

入 額		本 年 度 収 入 率				前 年 度 収 入 率				増減
滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	(本年-前年)
34,140,005	15,112,779,124	99.7	64.5	99.6	1	99.8	61.1	99.6	1	0.0
23,196,757	12,879,898,118	99.6	48.0	99.4	2	99.8	40.1	99.6	1	△ 0.2
51,502,897	21,867,721,453	99.6	40.7	99.3	3	99.7	46.3	99.3	3	0.0
285,705,596	68,973,729,870	99.6	54.8	99.2	4	99.6	52.5	99.1	4	0.1
38,048,045	15,691,691,326	99.6	31.2	99.1	5	99.7	22.9	98.7	8	0.4
130,154,025	41,681,026,347	99.6	37.8	99.1	5	99.7	30.7	98.9	6	0.2
118,302,494	23,863,890,238	99.5	44.9	98.9	7	99.6	41.2	98.8	7	0.1
291,579,938	48,605,950,307	99.4	54.8	98.9	7	99.3	42.0	98.4	12	0.5
121,203,105	31,113,517,587	99.4	41.0	98.9	7	99.5	47.0	99.0	5	△ 0.1
462,426,518	91,630,704,594	99.5	36.3	98.7	10	99.5	34.2	98.3	18	0.4
253,118,725	32,727,297,602	99.3	53.1	98.7	10	99.2	49.7	98.4	12	0.3
61,735,765	10,825,006,514	99.4	39.4	98.6	12	99.3	42.9	98.5	9	0.1
92,733,447	19,839,584,816	99.4	34.6	98.6	12	99.5	38.2	98.5	9	0.1
204,122,806	31,886,129,173	99.4	42.0	98.5	14	99.4	42.7	98.4	12	0.1
238,353,158	40,705,451,013	99.4	37.0	98.4	15	99.5	36.2	98.4	12	0.0
141,820,079	21,012,128,543	99.2	44.6	98.3	16	99.3	41.5	98.2	20	0.1
241,828,389	38,511,695,051	99.2	40.5	98.3	16	99.3	40.9	98.4	12	△ 0.1
289,603,708	52,773,924,970	99.2	37.1	98.3	16	99.4	42.3	98.4	12	△ 0.1
101,630,334	12,853,855,592	99.3	44.4	98.3	16	99.2	28.8	97.5	24	0.8
104,336,345	17,213,913,976	99.1	41.7	98.3	16	99.2	47.1	98.5	9	△ 0.2
183,696,433	29,148,873,388	99.2	40.1	98.3	16	99.3	34.1	98.3	18	0.0
77,124,228	9,677,220,039	99.1	42.5	98.1	22	99.0	37.8	97.9	21	0.2
87,204,387	10,439,592,149	99.3	38.4	98.0	23	99.3	38.1	97.7	22	0.3
161,770,689	19,735,461,269	99.0	41.9	97.9	24	99.1	36.5	97.4	25	0.5
68,410,485	8,084,475,285	98.8	39.8	97.6	25	99.0	39.4	97.7	22	△ 0.1
74,448,973	10,452,235,254	99.3	28.1	97.5	26	99.2	26.4	97.4	25	0.1
151,469,128	28,357,990,523	99.4	41.6	98.7	△	99.4	39.4	98.5	△	0.2

令和元年度東京都26市の財政概要

別表2

(単位:円・%)

財政力指数 による区分	市名	財政力 指 数	実質収支 比 率	公債費負担 比 率	経常収支 比 率	市民1人当たり		
						基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	標準財政 規 模
1.000以上	武蔵野市	1.515	6.7	3.4	84.3	140,469	213,266	283,316
	府中市	1.213	4.6	5.4	87.0	133,054	162,768	211,276
	調布市	1.181	6.1	5.6	89.7	128,463	147,455	191,872
	三鷹市	1.171	2.8	10.7	89.8	137,565	161,652	211,871
	立川市	1.166	10.5	7.1	91.0	148,602	172,028	223,620
	多摩市	1.139	4.2	5.4	90.6	139,063	160,450	208,264
	小金井市	1.035	9.9	8.4	95.6	137,560	141,729	184,161
	国分寺市	1.031	5.3	6.4	94.5	142,171	149,678	195,376
	国立市	1.012	2.4	8.2	100.2	154,122	154,299	202,516
1.000未満 0.900以上	羽村市	0.986	6.2	6.9	102.6	154,553	152,008	203,548
	昭島市	0.977	6.1	7.8	93.9	145,459	142,852	190,829
	小平市	0.973	6.0	8.2	93.7	136,527	132,705	181,037
	町田市	0.970	5.7	7.4	93.3	137,591	132,557	184,466
	日野市	0.968	5.6	7.5	95.0	139,676	134,222	185,799
	稲城市	0.957	5.5	9.0	91.1	144,040	137,778	191,983
	八王子市	0.943	1.5	8.6	87.3	142,801	133,693	192,586
	西東京市	0.905	3.6	11.9	95.1	141,284	127,730	188,813
0.900未満 0.800以上	狛江市	0.883	5.8	9.7	92.7	141,861	124,867	186,507
	青梅市	0.860	2.7	9.4	100.2	149,603	125,588	199,527
	東大和市	0.851	8.1	7.6	96.6	149,465	126,069	199,294
	東久留米市	0.837	7.6	8.0	93.7	145,939	121,418	193,238
	武蔵村山市	0.827	5.8	6.8	95.3	145,936	119,145	192,063
	東村山市	0.808	6.7	11.6	96.8	145,663	116,545	191,497
0.800未満	福生市	0.770	5.8	4.7	91.3	155,224	118,564	201,937
	あきる野市	0.724	3.7	12.6	99.3	160,816	114,340	205,307
	清瀬市	0.682	4.4	10.3	95.1	163,325	110,544	205,946

※(1)市民1人当たりの数値は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口とした。

(2)この資料は、東京都市監査委員会の資料(令和2年8月7日現在)に基づき編集したものである。

下水道事業会計決算審査

写

福 監 発 第 41 号
令 和 2 年 8 月 19 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎
同 杉 山 行 男 印

令和元年度福生市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度福生市
下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	75
1	審査の種類	75
2	審査の対象	75
3	審査の期間	75
4	審査の着眼点	75
5	審査の実施内容	75
第2	審 査 の 結 果	75
第3	決 算 の 概 要	76
1	業務状況	76
2	予算決算の状況	76
(1)	収益的収入及び支出	76
(2)	資本的収入及び支出	77
(3)	企業債の状況	78
3	経営成績	78
(1)	概 況	78
(2)	収益及び費用	78
(3)	下水道使用料の収入状況	79
4	財政状況	80
(1)	資 産	80
(2)	負債・資本	80
5	経営指標	82
6	資金収支状況	82
第4	む す び	84

注 記

- 文中及び表中の金額は、決算説明書等の財務諸表等に基づき千円単位で記載した。
そのため、合計や増減額等の金額と符号しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、合計比率となるように一部調整した。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。
- 統計表の増減率は、次式により算出している。
 $(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$ X_1 : 当該年度の計数 X_0 : 前年度の計数
- 下水道事業は令和元年度より地方公営企業会計を適用しているため、平成30年度及び増減は、一部を除き空欄としている。

令和元年度福生市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査

2 審査の対象

福生市下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和2年5月8日から令和2年8月19日まで

4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正に執行されているか
- 3 企業としての経済性が発揮され、経営が合理的に行われているか
- 4 経理業務が適正に行われているか

5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算書類及び決算附属書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、重要な点において、地方公営企業法等関係法令の規定に適合し、当年度末の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行は地方公営企業法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

福生市の下水道は、汚水と雨水に分けて整備されている。汚水は多摩川流域下水道多摩川上流幹線に接続され、昭島市に位置する東京都の多摩川上流水再生センターで処理された後、多摩川に放流されている。

当年度の主な項目の業務状況は、次のとおりである。

業務状況

区 分	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
			増 減	増減率
行政区域内人口 A (人)	57,975	57,378	△ 597	△ 1.0
処理区域内人口 B (人)	57,975	57,378	△ 597	△ 1.0
普及率 (B / A) (%)	100.0	100.0	0	—
水洗化人口 C (人)	57,856	57,256	△ 600	△ 1.0
水洗化率 (C / B) (%)	99.8	99.8	0	—
年間総処理水量 D (m ³)	8,358,291	8,976,192	617,901	7.4
年間有収水量 E (m ³)	7,954,752	7,512,669	△ 442,083	△ 5.6
1日平均有収水量 (m ³)	21,794	20,526	△ 1,268	△ 5.8
有収率 (E / D) (%)	95.2	83.7	△ 11.5	△ 12.1

* 「有収水量」は汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

当年度における処理区域内人口は57,378人、水洗化人口は57,256人で、前年度と比較するとそれぞれ597人(1.0%)、600人(1.0%)減少している。

当年度の年間総処理水量は8,976,192m³で、前年度と比較すると617,901m³(7.4%)増加したが、年間有収水量は7,512,669m³、有収率は83.7%となり、年間有収水量は442,083m³(5.6%)、有収率は11.5ポイント(12.1%)減少している。

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収支の決算状況は次のとおりである。

下水道事業収益

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	1,588,861	1,563,595	100.0	△ 25,266	98.4
営業収益	1,193,079	1,182,772	75.6	△ 10,307	99.1
営業外収益	395,782	380,823	24.4	△ 14,959	96.2

下水道事業費用

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,400,749	1,302,021	100.0	98,728	93.0
営業費用	1,276,114	1,229,298	94.4	46,816	96.3
営業外費用	69,038	67,928	5.2	1,110	98.4
特別損失	53,597	4,795	0.4	48,802	8.9
予備費	2,000	0	0.0	2,000	0.0

下水道事業収益は、予算額15億8,886万1千円に対し決算額が15億6,359万5千円で収入率は98.4%、下水道事業費用は、予算額14億74万9千円に対し決算額が13億202万1千円で執行率は93.0%である。

この結果、収支差引額は2億6,157万4千円の黒字となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収支の決算状況は次のとおりである。

資本的収入

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	620,494	380,655	100.0	△239,839	61.3
企業債	448,800	210,000	55.2	△238,800	46.8
他会計出資金	154,052	154,052	40.5	0	100.0
国庫補助金	8,347	8,044	2.1	△303	96.4
負担金	9,295	8,559	2.2	△736	92.1

資本的支出

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
資本的支出	1,184,561	983,428	100.0	201,133	83.0
建設改良費	556,552	355,420	36.1	201,132	63.9
企業債償還金	345,751	345,750	35.2	1	100.0
基金積立金	282,258	282,258	28.7	0	100.0

資本的収入は、予算額6億2,049万4千円に対し決算額が3億8,065万5千円で収入率は61.3%、資本的支出は、予算額11億8,456万1千円に対し決算額が9億8,342万8千円で執行率は83.0%である。

この結果、収支差引額は6億277万3千円の収入不足となり、不足する額は、引継金3億7,696万円、当年度分損益勘定留保資金2億2,581万3千円で補填されている。

(3) 企業債の状況

当年度の企業債の借入金及び償還高の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円)

事業名	前年度末残高	当年度		当年度末残高
		借入金	償還高	
公共下水道債	2,504,312	140,000	293,270	2,351,042
流域下水道債	604,762	70,000	52,480	622,282
合計	3,109,074	210,000	345,750	2,973,324

年度当初に福生市下水道事業特別会計から引き継いだ企業債の残高は31億907万4千円であるが、当年度中に2億1千万円を借り入れ、3億4,575万円を償還したことから、当年度末残高は29億7,332万4千円となり、1億3,575万円(4.4%)減少している。

3 経営成績

(1) 概況

当年度の経営成績(損益計算)は、総収益が14億9,829万8千円(営業収益11億4,996万6千円、営業外収益3億4,833万2千円)、総費用が12億6,618万2千円(営業費用11億9,345万9千円、営業外費用6,792万8千円、特別損失479万5千円)となり、差し引き2億3,211万6千円の黒字となっている。

(2) 収益及び費用

① 営業収益及び営業費用

営業収益は11億4,996万6千円で、主なものは、下水道使用料9億4,673万7千円(82.3%)、雨水処理負担金2億276万4千円(17.6%)である。営業費用は11億9,345万9千円で、主なものは、減価償却費6億8,434万8千円(57.3%)、流域下水道費3億1,587万6千円(26.5%)、総係費1億1,934万9千円(10.0%)である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、△4,349万3千円で、損失となっている。

② 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は3億4,833万2千円で、主なものは長期前受金戻入3億2,920万9千円(94.5%)、他会計負担金1,200万9千円(3.5%)である。営業外費用は支払利息6,792万8千円である。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、2億3,691万1千円の利益となっている。

③ 特別損失

特別損失は479万5千円で、手当や貸倒引当金繰入額(法適用前)などのその他特別損失が大部分を占めている。

経常損益から特別損失を差し引いた当年度の純損益は、2億3,211万6千円の利益となっている。

当年度の損益計算書は次ページのとおりである。

損益計算書

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	—	—	1,149,966	100.0	—	—
下水道使用料	—	—	946,737	82.3	—	—
雨水処理負担金	—	—	202,764	17.6	—	—
手数料	—	—	465	0.1	—	—
営業費用	—	—	1,193,459	100.0	—	—
管渠費	—	—	73,886	6.2	—	—
流域下水道費	—	—	315,876	26.5	—	—
総係費	—	—	119,349	10.0	—	—
減価償却費	—	—	684,348	57.3	—	—
営業損益	—	—	△ 43,493	—	—	—
営業外収益	—	—	348,332	100.0	—	—
受取利息及び配当金	—	—	348	0.1	—	—
他会計負担金	—	—	12,009	3.5	—	—
補助金	—	—	4,590	1.3	—	—
長期前受金戻入	—	—	329,209	94.5	—	—
雑収益	—	—	2,176	0.6	—	—
営業外費用	—	—	67,928	100.0	—	—
支払利息	—	—	67,928	100.0	—	—
経常損益	—	—	236,911	—	—	—
特別損失	—	—	4,795	100.0	—	—
過年度損益修正損	—	—	3	0.1	—	—
その他特別損失	—	—	4,792	99.9	—	—
当年度純損益	—	—	232,116	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	232,116	—	—	—

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	現年度分: 調定額	収入済額	不納欠損額	過年度減額	収入未済額	対調定収入率
		過年度分: 未収金額			更 正 額		
令和元年度	現年度分	979,543,295	940,809,012	0	—	38,734,283	96.0
	過年度分	41,673,174	39,375,466	342,593	3,309	1,951,806	95.3
	合 計	1,021,216,469	980,184,478	342,593	3,309	40,686,089	96.0
平成30年度	現年度分	1,040,148,597	999,965,259	0	—	40,183,338	96.1
	過年度分	14,964,017	4,141,925	374,748	—	10,447,344	27.7
	合 計	1,055,112,614	1,004,107,184	374,748	—	50,630,682	95.2

4 財政状況

当年度の貸借対照表は次ページのとおりである。

(1) 資産

当年度末の資産総額は172億7,098万8千円で、固定資産が167億9,192万円(97.2%)を占め、流動資産は4億7,906万8千円(2.8%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が133億3,456万5千円(77.2%)、無形固定資産が20億2,196万3千円(11.7%)、投資その他の資産が14億3,539万2千円(8.3%)である。

有形固定資産は、構築物が136億8,936万7千円で全体の79.3%を占め、土地が366万円、機械及び装置が30万2千円となっている。建設仮勘定に計上されている2億2,998万9千円は、本町排水区管渠新設事業や福生南部第1処理区・中央排水区管渠新設事業などによるものである。

無形固定資産の施設利用権の内容は、流域下水道負担金等である。

投資その他の資産の内容は、基金であり、当年度に2億8,225万8千円を積立している。

基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当年度中増減高	当年度末残高
金 額	1,153,133,405	282,258,000	1,435,391,405

流動資産の内訳は、現金預金が4億612万4千円、未収金が7,478万1千円、貸倒引当金が△183万7千円となっている。現金預金は、当年度において1,729万7千円減少しており、要因については、83ページに掲載したキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

(2) 負債・資本

当年度末の負債総額は111億5,029万3千円で、固定負債が26億5,953万7千円(23.9%)、流動負債が4億195万6千円(3.6%)、繰延収益が80億8,880万円(72.5%)である。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、78ページに掲載したとおりである。

繰延収益は、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金や一般会計繰入金等を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものであり、当年度末は長期前受金84億1,800万9千円から長期前受金収益化累計額3億2,920万9千円が差し引かれている。

当年度末の資本総額は61億2,069万5千円で、資本金が58億8,857万9千円(96.2%)を占め、剰余金が2億3,211万6千円(3.8%)である。

資本金のうち、繰入資本金1億5,405万2千円は、一般会計からの出資金である。

剰余金には、当年度末処分利益剰余金として、当年度の純利益2億3,211万6千円が計上されている。

貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度		令和元年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	—	—	16,791,920	97.2	—	—
有形固定資産	—	—	13,334,565	77.2	—	—
土地	—	—	3,660	0.0	—	—
構築物	—	—	13,689,367	79.3	—	—
減価償却累計額	—	—	△ 588,617	△ 3.4	—	—
機械及び装置	—	—	302	0.0	—	—
減価償却累計額	—	—	△ 136	△ 0.0	—	—
建設仮勘定	—	—	229,989	1.3	—	—
無形固定資産	—	—	2,021,963	11.7	—	—
施設利用権	—	—	2,021,963	11.7	—	—
投資その他の資産	—	—	1,435,392	8.3	—	—
基金	—	—	1,435,392	8.3	—	—
流動資産	—	—	479,068	2.8	—	—
現金預金	—	—	406,124	2.4	—	—
未収金	—	—	74,781	0.4	—	—
貸倒引当金	—	—	△ 1,837	△ 0.0	—	—
資 産 合 計	—	—	17,270,988	100.0	—	—
固定負債	—	—	2,659,537	23.9	—	—
企業債	—	—	2,659,537	23.9	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	—	—	2,659,537	23.9	—	—
流動負債	—	—	401,956	3.6	—	—
企業債	—	—	313,787	2.8	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	—	—	313,787	2.8	—	—
未払金	—	—	84,144	0.8	—	—
引当金	—	—	4,025	0.0	—	—
賞与引当金	—	—	4,025	0.0	—	—
繰延収益	—	—	8,088,800	72.5	—	—
長期前受金	—	—	8,418,009	75.5	—	—
長期前受金収益化累計額	—	—	△ 329,209	△ 3.0	—	—
負 債 合 計	—	—	11,150,293	100.0	—	—
資本金	—	—	5,888,579	96.2	—	—
自己資本金	—	—	5,888,579	96.2	—	—
固有資本金	—	—	5,734,527	93.7	—	—
繰入資本金	—	—	154,052	2.5	—	—
剰余金	—	—	232,116	3.8	—	—
利益剰余金	—	—	232,116	3.8	—	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	232,116	3.8	—	—
資 本 合 計	—	—	6,120,695	100.0	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	17,270,988	—	—	—

5 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標の算出式と当年度の数値は、次のとおりである。

経営指標

区 分	算 出 式	平成30年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	—	118.8
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	119.2
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	—	134.7
汚水処理原価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	—	93.6

【経常収支比率】当年度において、経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払能力を表し、100%以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄える状況である。

【経費回収率】使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表し、100%以上であれば、全て使用料で賄えている状況である。

【汚水処理原価】有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

6 資金収支状況

当年度の現金及び現金同等物の増減を示すキャッシュ・フロー計算書は次ページのとおりである。

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引や、未収金及び未払金等の増減などにより、5億5,265万5千円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金や受益者負担金等の収入があるものの、建設仮勘定を含めた新たな固定資産の取得に係る支出や、基金への積立などにより、5億8,825万4千円の資金減少となっている。

業務活動や投資活動を維持するための資金の調達又は償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還額が借入額を上回っているものの、一般会計からの出資金により、1,830万2千円の資金増加となっている。

各区分の収支を合計すると、当年度は1,729万7千円の資金減少となり、これを資金期首残高から差し引いた資金期末残高は4億612万4千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	—	552,655	—	—
当年度純利益	—	232,116	—	—
減価償却費	—	684,348	—	—
固定資産除却損	—	0	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,837	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,347	—	—
長期前受金戻入額	—	△ 329,209	—	—
受取利息及び受取配当金	—	△ 348	—	—
支払利息	—	67,928	—	—
未収金の増減額(△は増加)	—	19,351	—	—
未払金の増減額(△は減少)	—	△ 58,135	—	—
小 計	—	620,235	—	—
利息及び配当金の受取額	—	348	—	—
利息の支払額	—	△ 67,928	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 588,254	—	—
有形固定資産の取得による支出	—	△ 231,084	—	—
無形固定資産の取得による支出	—	△ 91,515	—	—
国庫補助金等による収入	—	8,044	—	—
受益者負担金等による収入	—	8,559	—	—
基金の積立による支出	—	△ 282,258	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	18,302	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	210,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	△ 345,750	—	—
他会計からの出資による収入	—	154,052	—	—
資金増加額(又は減少額)	—	△ 17,297	—	—
資 金 期 首 残 高	—	423,421	—	—
資 金 期 末 残 高	—	406,124	—	—

第4 むすび

平成30年12月に福生市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、令和元年度は、下水道事業に地方公営企業法の規定が財務適用される初年度となった。その決算については、次のとおりである。

営業収益が11億4,996万6千円、営業費用は11億9,345万9千円で、営業損益は4,349万3千円の損失となり、営業外収益は3億4,833万2千円、営業外費用は6,792万8千円で、経常損益は2億3,691万1千円の利益となった。これに特別損失479万5千円を加えた純損益は、2億3,211万6千円の純利益を計上した。なお、特別損失には、地方公営企業会計移行初年度のため前年度に引当金として計上できなかった職員の手当や法定福利費が含まれている。

当年度の建設工事としては、公共下水道汚水ます設置工事5件と令和元年度から令和2年度にかけての本町排水区R元その1工事（市道幹線Ⅱ－5号線付近）の当年度分が行われた。また、同工事の当年度分に係る工事請負費及び監理委託料、並びに次年度以降に計画されている3件の工事についての設計委託料が建設仮勘定に計上された。なお、汚水施設の人口に対する普及率は既に100%に達しており、水洗化率は99.8%、污水管の面整備率は98.5%である。

経営の健全性や効率性を表す経営指標を見ると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は118.8%の黒字となり、経費回収率も134.7%と下水道使用料が汚水処理費用を上回っている。財政状態については、流動比率が119.2%となり、短期的な債務に対し十分な支払い能力を保持している。

このように、令和元年度の下水道事業会計決算は、2億円以上の純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、経営の健全性について特に指摘すべき事項は見受けられない。しかし、今後を目を向けると、近年減少傾向にある下水道使用料収入の確保、老朽化が進行している施設の維持管理、頻度が増している豪雨等自然災害への対応など、下水道事業を取り巻く状況は、年々厳しさを増している。

まず、営業収益となる下水道使用料については、福生市の場合、米軍横田基地から徴収される使用料が全体の50%以上を占めている。当基地の使用水量は近年減少傾向にあり、当年度は175万1,424m³で前年度比11.4%の減となった。これに対し道路下水道課では、令和元年10月に料金改定を行い、料金収入の減少抑制を図っており、当年度の基地下水道使用料は5億8,241万5千円で減少率は8.9%となり、使用水量の減少率に比べて低く抑えられている。

下水道使用料が減少する一方で、今後は、45年以上前から供用を開始している

管路施設の維持管理のため、これまでよりも多額の資本的支出が見込まれるところである。平成31年3月に策定されたストックマネジメント計画は、地区に優先順位を付け、点検・調査・改築修繕計画・実施設計・改修工事のサイクルを年度で分けて順次実施していくもので、令和5年度より計画に基づく最初の改修工事が開始される予定となっている。また、この改築更新事業については年間最大2億8,000万円の経費がかかるとされており、不足額を基金から充当するため、基金については令和4年度末までに残高が20億円に達するよう目標額が設定され、積立が行われている。

昨年10月に関東地方を縦断した台風19号は、福生市内で初めて避難指示が出されるほどの猛威を振るい、多摩川沿いの都市では、河川からの逆流による浸水被害が発生した。発生頻度が増している自然災害に迅速に対応するためには、想定外の事態が起り得ることを前提として常に意識しておく必要がある。

下水道事業は、地方公営企業会計移行から1年が経過し、今後は財務諸表により明確化された収支や資産、負債の状況を分析し、弾力的に事業運営に反映させることが求められる。生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水対策の整備など、住民福祉の向上を理念としつつ、企業会計の強みを遺憾なく発揮し、効果・効率的かつ将来にわたり持続可能で健全な経営の実現に向けて継続して取組まれるよう要望する。